

平成29年度版

「文の京」の財政状況



平成30年3月

文 京 区



目次

第1部 財政状況	— 文京区財政の推移と現状 —	頁
1	歳入の状況	2
2	歳出の状況	4
3	基金の状況	6
4	起債の状況	8
5	財政構造の弾力性	9
6	収支の均衡	11
7	今後の財政見通し	12
	《税源偏在是正措置の影響について》	15
8	健全化判断比率	16
	《計数表》	17
第2部 財務諸表	— 企業会計手法による分析 —	
I	公会計制度と財務諸表	20
II	財務諸表作成における基本的事項	22
III	バランスシート	26
IV	行政コスト計算書	35

V	純資産変動計算書	40
VI	資金収支計算書	41
VII	指標による分析	45

〔付 表 1〕

■	文京区全体のバランスシート	50
■	連結バランスシート	51
■	連結バランスシート内訳表	52
■	文京区全体の行政コスト計算書	54
■	連結行政コスト計算書	53
■	連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	56
■	連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	58
■	文京区全体の純資産変動計算書	60
■	連結純資産変動計算書	61
■	連結純資産変動計算書内訳表	62
■	文京区全体の資金収支計算書	64
■	連結資金収支計算書	65
■	連結資金収支計算書内訳表	66

〔付 表 2〕

■	連結バランスシートの概要（5か年度）	70
■	区民1人当たりの連結バランスシートの概要（5か年度）	71
■	連結行政コスト計算書の概要（5か年度）	72
■	区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要（5か年度）	73
■	連結純資産変動計算書の概要（5か年度）	74
■	連結資金収支計算書の概要（5か年度）	75

第 1 部 財政状況

— 文京区財政の推移と現状 —

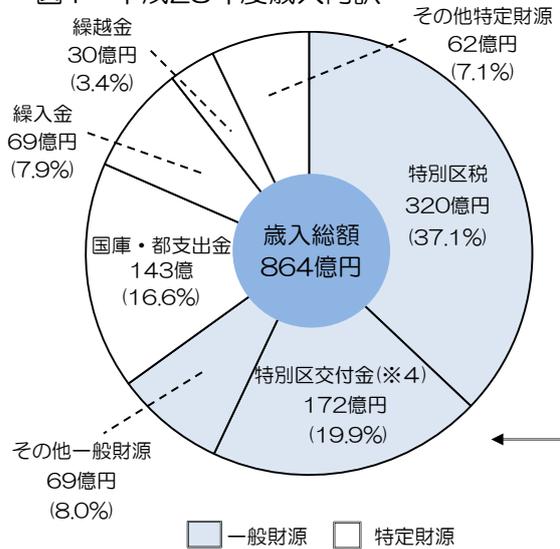
1 歳入の状況 ～特別区税は、3年連続300億円を上回る～

■ 歳入の特徴

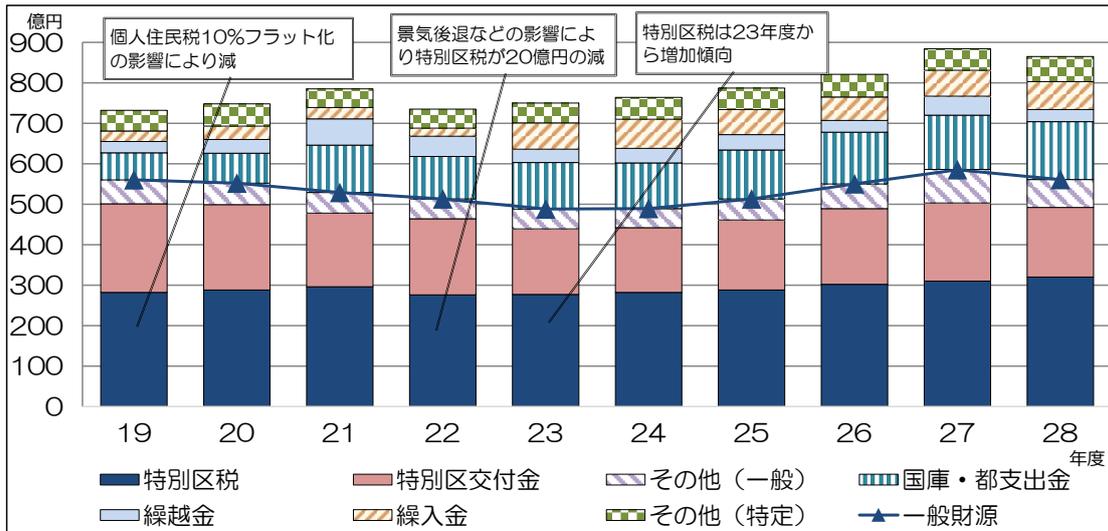
28年度普通会計（※1）決算における歳入総額は、864億円で、27年度より19億円、2.2%の減となりました。このうち、一般財源（※2）は561億円で、特別区交付金及び各種交付金の減等により、27年度より24億円、4.2%の減、特定財源（※3）は303億円で、27年度より5億円、1.8%の増となっています。

一般財源は、歳入総額の64.9%を占めています。一般財源のなかでは、特別区税が50%を超える財源で、歳入全体の中でも最も大きな割合となっています。

図1 平成28年度歳入内訳



■ 歳入額の推移



区分		年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般財源	特別区税		282	288	296	276	277	282	288	302	310	320
	特別区交付金		219	211	182	188	162	160	173	187	193	172
	その他（一般）		59	53	51	49	49	47	52	61	83	69
	小計		560	552	529	513	488	489	513	550	585	561
特定財源	国庫・都支出金		67	74	117	105	115	113	121	128	134	143
	繰越金		28	34	65	50	33	36	38	29	47	30
	繰入金		26	33	28	20	65	72	62	58	64	69
	その他（特定）		51	55	46	47	49	54	53	56	53	62
	小計		172	196	256	222	262	275	274	271	298	303
合計			732	748	785	735	750	764	787	821	883	864

※ 計数は、1億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。増減率及び構成比は、千円単位で計算した数値です。

- ※1 普通会計 各地方公共団体が設けている会計区分の範囲が異なっていること等により地方公共団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政の統計上、統一的に用いられる会計区分です。
- ※2 一般財源 用途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる歳入です。
- ※3 特定財源 用途が特定されている歳入です。
- ※4 特別区交付金 東京都が、市町村民税法人分、固定資産税及び特別土地保有税の3税を課税・徴収し、都区財政調整制度に基づき、その55%を特別区の財政需要に応じて交付するものです。

■ 特別区税及び特別区交付金

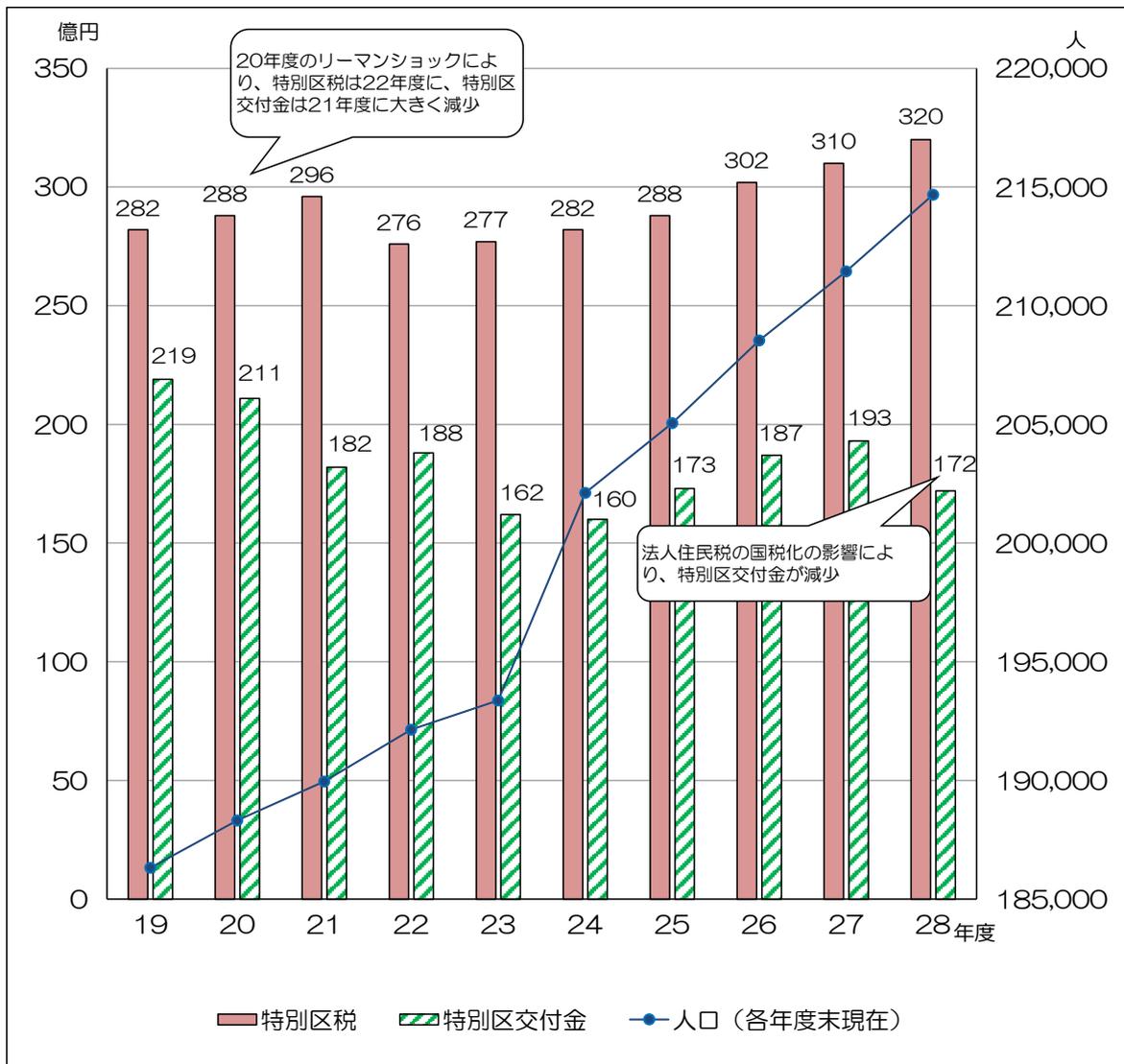
区の歳入の根幹である特別区税と特別区交付金が歳入総額に占める割合は、約60%となっています。

特別区税は、人口の増加に伴う納税義務者の増（※5）により増加を続けていますが、19年度は個人住民税のフラット化により、また、22年度は景気の後退により大幅な減になりました。23年度以降は6年連続の増加となり、ふるさと納税の影響等はあるものの、直近は3年続けて300億円を超える収入となりました。

また、都区財政調整制度に基づく特別区交付金は、25年度から増加傾向にありましたが、法人住民税の国税化の影響等により、28年度は大幅な減となりました。

これらの歳入は、景気の動向や税制改正等の影響を受けやすいことから、今後も予断を許さない状況です。

図2 特別区税及び特別区交付金と人口の推移



※24年度以降の数値には、外国人住民を含みます。

※5 納税義務者の増加 24年度から29年度まで（各年度4月1日現在）の5年間で、文京区の人口は約21,300人増加しています。

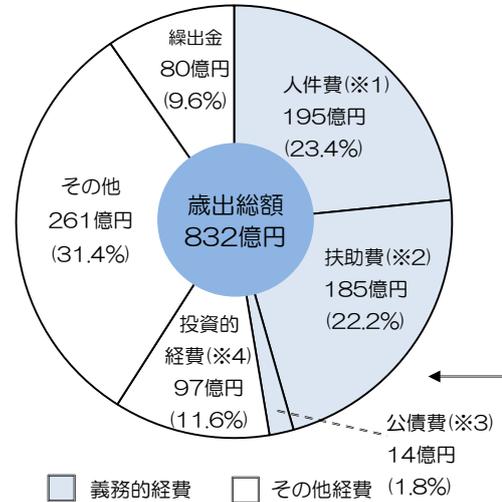
2 歳出の状況 ～大きな割合を占める扶助費と投資的経費～

■ 歳出の特徴

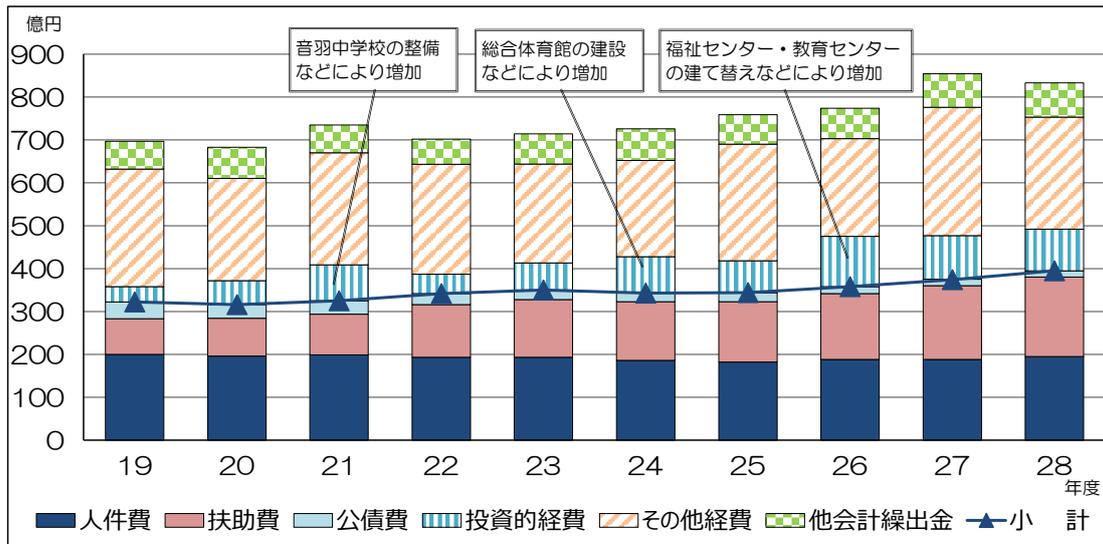
平成28年度普通会計決算における歳出総額は、832億円で、27年度より22億円、2.5%の減となりました。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、家計に置き換えれば、食費や光熱水費といった日々の生活に欠かせない費用に当たるため、削減することが非常に難しい経費であり、歳出の47.4%を占めています。

図3 平成28年度歳出内訳（性質別）



■ 性質別歳出額の推移



区分		年度										
		19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
義務的経費	人件費	200	196	199	193	193	186	182	188	188	195	
	扶助費	83	88	95	123	135	137	141	154	172	185	
	公債費	39	32	31	26	22	20	21	16	15	15	
	小計	322	316	325	342	350	343	344	358	374	395	
	投資的経費	36	56	84	45	63	85	74	117	102	97	
	その他経費	274	238	261	256	231	224	272	228	299	261	
	他会計繰出金	65	73	65	59	70	74	69	71	78	80	
	合計	697	683	735	702	714	726	759	774	854	832	

※ 計数は、1億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。増減率及び構成比は、千円単位で計算した数値です。

- ※1 人件費 職員や非常勤職員に対し、勤労の対価や報酬として支払った経費、退職手当などです。
- ※2 扶助費 生活保護法や地方公共団体独自の事業により対象者に直接支給した現金等の経費です。
- ※3 公債費 過去に借り入れた特別区債の各年度における元金と利子を償還した（返済した）経費です。
- ※4 投資的経費 主に、道路、公園、学校などの建設整備や用地取得に要する経費です。

■ 義務的経費・投資的経費

人件費は、歳出全体の23.4%を占めています。その推移は、行財政改革の推進により、25年度まで減少傾向にありました。その後も職員数の適正化に取り組んでいますが、歳出全体に占める割合は特別区平均を上回る状況が続いています。

扶助費は、歳出全体の22.2%を占めています。15年連続増加を続けており、19年度と比較すると102億円、122.7%の増となっています。本格的な少子高齢社会(※5)が進展する中、保育所待機児童解消緊急対策をはじめとする子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実、生活保護費など、社会保障関係経費の増加は今後も避けられない見込みです。

公債費は、計画的な区債の償還により減少傾向にあります。

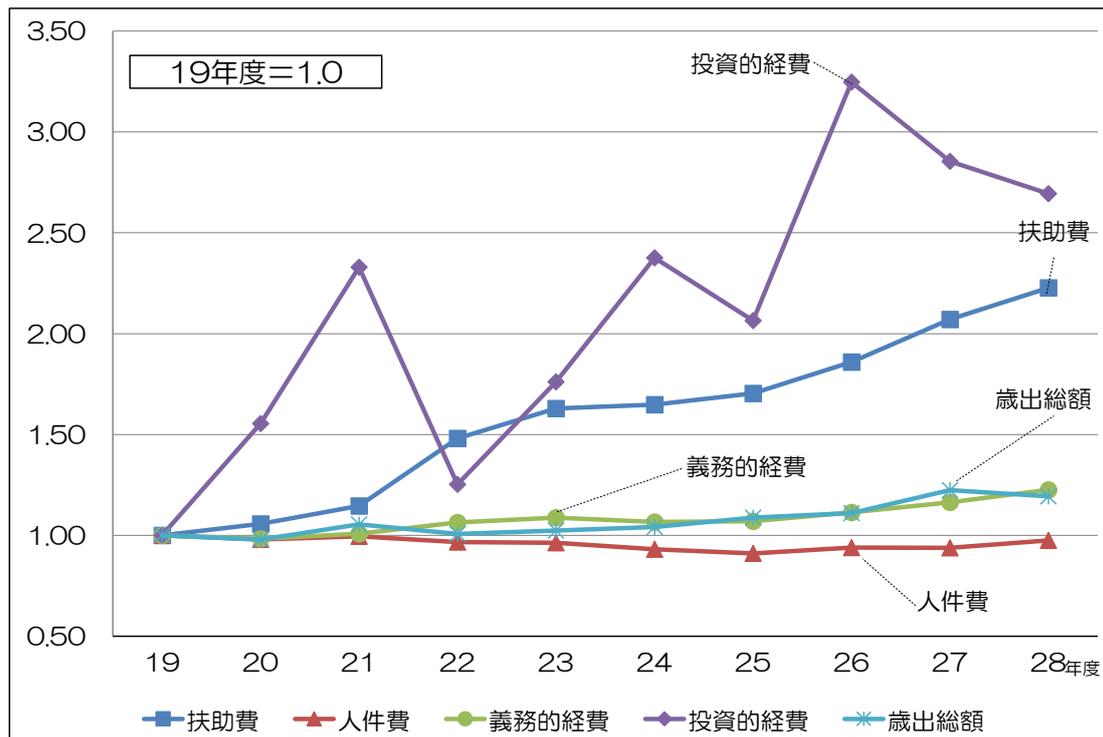
また、投資的経費は、児童相談所用地取得による増があったものの、区民センター改修工事の終了等により、27年度に比べて5.6%減少しましたが、19年度と比較すると、61億円、169.4%の増となっています。

(参考)人件費比率の状況

(単位：%)

区分	年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
文京区		28.7	28.7	27.1	27.5	26.9	25.6	24.0	24.3	22.0	23.4
特別区		22.8	21.8	20.4	20.6	20.1	19.5	18.7	17.3	16.9	16.6

図4 義務的経費・投資的経費の推移（19年度対比）



19年度を1.0とすると、投資的経費は2.7、扶助費は2.2と、他の経費に比べて伸びが突出しています。

今後も、小学校等の改築、スポーツセンターの改修、シビックセンターの改修等、区有施設整備による投資的経費や、子育て・高齢者施策等に対応するための扶助費の増加が見込まれます。

※5 少子高齢社会

合計特殊出生率が人口置き換え水準をはるかに下まわり、かつ、子どもの数が高齢者人口(65歳以上人口)より少なくなると「少子社会」といわれます。また、65歳以上の人口の割合が14%を超えると「高齢社会」といわれます。文京区の人口構成のうち、65歳以上の人口の占める割合は、29年4月1日現在19.8%となっています。

3 基金の状況 ～基金残高は、平成3年度の規模を維持～

基金（※1）は、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に置き換えれば、貯金に当たるものです。

財政調整基金は、急激な景気の変動による歳入減や臨時的な歳出増に対応するため、柔軟に活用しているほか、将来的に起きる可能性のある激甚災害等への備えとしても必要不可欠です。

また、特定目的基金には、区民施設整備基金や学校施設建設整備基金等があり、区民施設の改修や老朽校舎の改築などに活用しています。

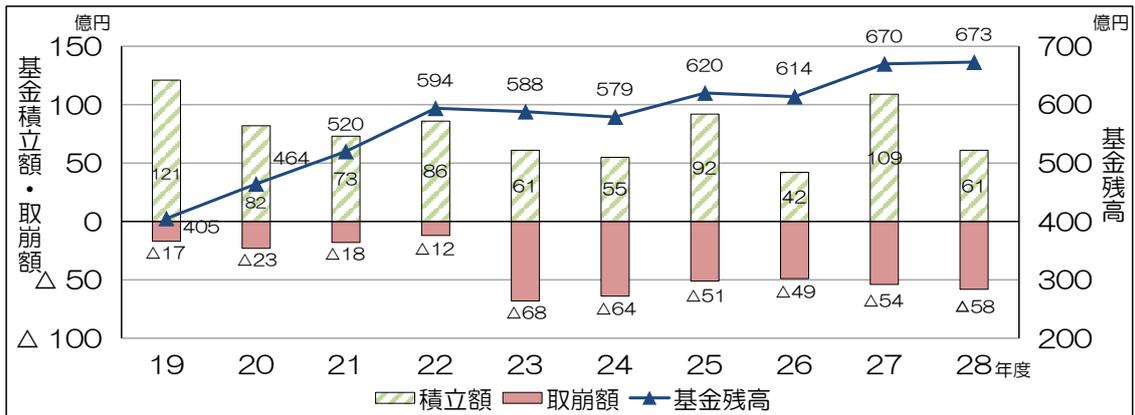
■ 基金の推移

22年度以降、第六中学校の改築、総合体育館建設、福祉センター及び教育センター建て替え等の大規模施設の整備に活用しながら、一定規模を維持しています。

今後も、少子高齢社会の進展に伴い、子育て支援施策や高齢者施策などに掛かる経費の増加が見込まれます。また、施設等についても、学校施設をはじめとして老朽化が進んでいる施設の改築・改修は今後も継続していくことが見込まれます。

このような状況を踏まえ、適切な予算編成と執行により生じた財源を基金に積み立て、区民の福祉の増進のため、必要な施策へ有効に活用していきます。

図5 基金積立額・取崩額と残高の推移



(各基金及び積立額・取崩額の推移)

(単位：億円)

区分	年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当初予算額		616	638	630	626	704	695	710	762	818	825
基金残高		405	464	520	594	588	579	620	614	670	673
内 訳	減債基金	3	4	6	6	1	1	3	5	7	8
	財政調整基金	180	195	225	253	242	231	227	266	270	270
	特定目的基金	222	265	289	335	346	347	390	344	392	395

基金積立額	121	82	73	86	61	55	92	42	109	61
基金取崩額	17	23	18	12	68	64	51	49	54	58

※ 計数は、1億円未満を四捨五入しているため、基金残高と内訳の計が一致しない場合があります。また、上表に表示する積立額や取崩額が、上表の残高を使用し、算出することで得られる差引額と合わない場合があります。

※1 基金

◇財政調整基金

年度間における財政調整の役目を果たす基金です。区では、地方財政法（昭和23年法律第109号）の規定に基づき、毎年度の決算剰余金（歳入－歳出）の2分の1を下らない金額をこの基金に積み立てています。

◇減債基金

満期一括償還など、将来の特別区債償還に備えて積み立てる基金です。

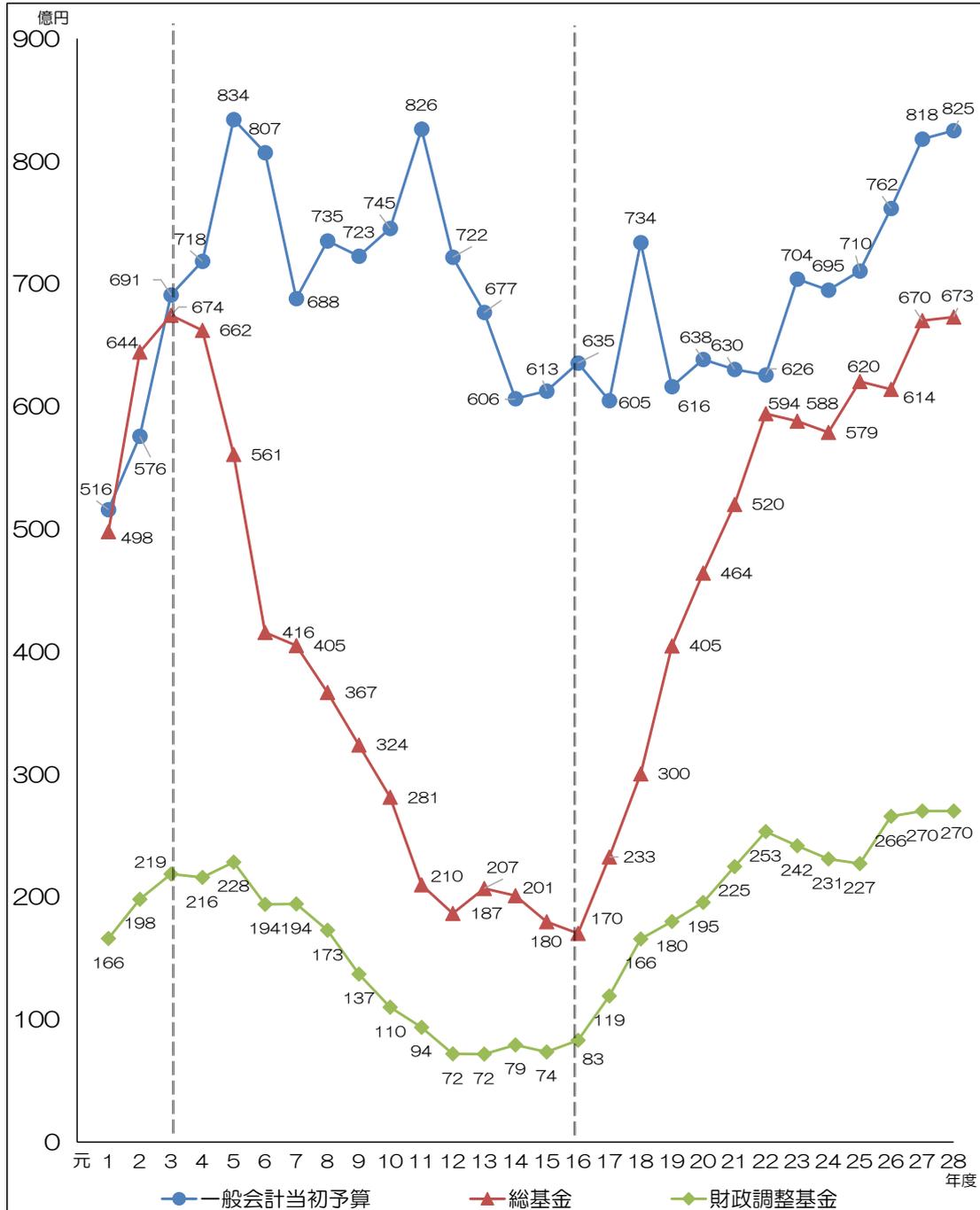
◇特定目的基金

施設建設や教育等、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な基金です。29年3月現在、文京区には11の特定目的金があります。

総基金の年度末残高は、平成3年の674億円をピークに、16年では170億円と13年間で504億円減少しました。

17年度以降は、企業業績の回復や納税義務者数の増加等による一般財源の増加により、12年間で503億円増加し、28年度末残高は673億円となっています。

図6 総基金（年度末残高）と財政調整基金（年度末残高）等の推移



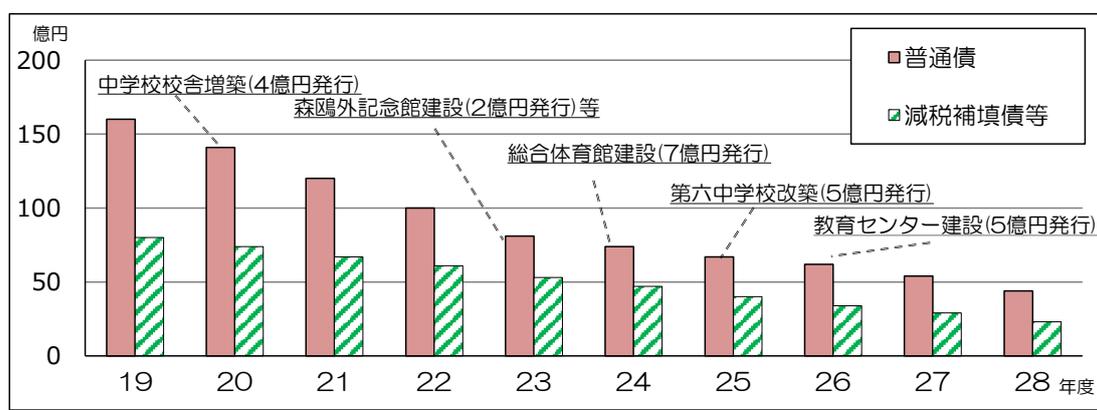
4 起債の状況 ～起債残高は、引き続き減少～

■ 特別区債の推移

特別区債を発行することを起債（※1）といい、家計に置き換えればローンを組むことです。自分の家を建てる際にローンを組むのと同じように、公共施設の建設など一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくことが適当な場合に起債を行います。そして、施設建設が区財政に与える影響を緩和し、ほかの行政サービスに大きな影響を与えないようにしています。

また、国の減税政策への対応として、住民税減税補填債などのいわゆる赤字債を発行し、財源を確保しなければならない場合もあります。

図7 特別区債（年度末現在高）の推移と直近の起債

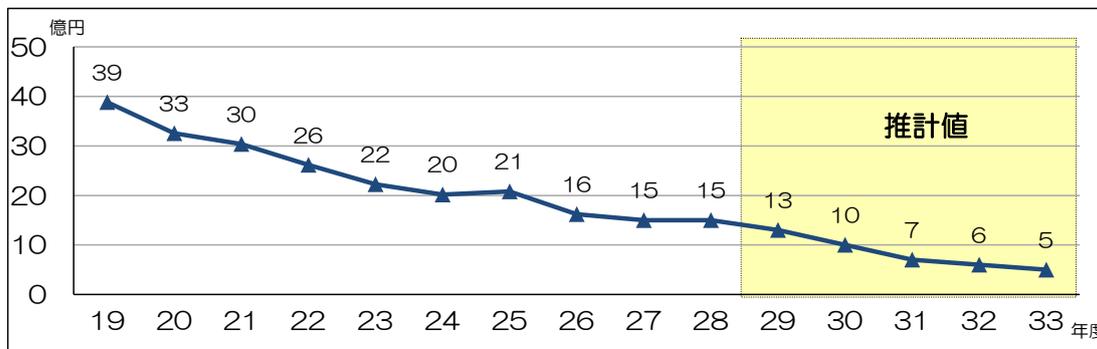


区分	年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
特別区債残高		240	215	187	161	134	121	107	96	83	67
内 訳	普通債	160	141	120	100	81	74	67	62	54	44
	減税補填債等	80	74	67	61	53	47	40	34	29	23

■ 公債費の推移と将来推計

償還(返済)までの期間は5年、10年、20年、25年など様々ですが、毎年の返済額(公債費)は推計が可能です。グラフのとおり、計画的な償還により、特別区債残高は着実に減少してきています。

図8 公債費推移と将来推計



※普通会計上の公債費です。28年度までは決算額、29年度以降は推計値になります。

※1 起債

一般的に地方公共団体の起債を「地方債」といい、文京区は「特別区」なので「特別区債」と呼んでいます。特別区債は、施設建設、土地取得など、財産を形成する事業のために発行する普通債が原則ですが、住民税減税補填債のような、国の臨時的な減税の影響を理由にした例外的なものもあります。特別区債の発行は、地方公共団体の将来の財政に影響を及ぼすため、国等から様々な制約が課せられています。

5 財政構造の弾力性 ～経常収支比率は、再び適正水準を上回る～

財政構造の弾力性を測る基本的な指標として、経常収支比率（※1）があります。経常収支比率とは、家計に置き換えれば、食費、光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。

経常収支比率の一般的に適正な水準は、70%から80%までといわれており、この値が高すぎると、新たな施策を実施することが難しくなります。

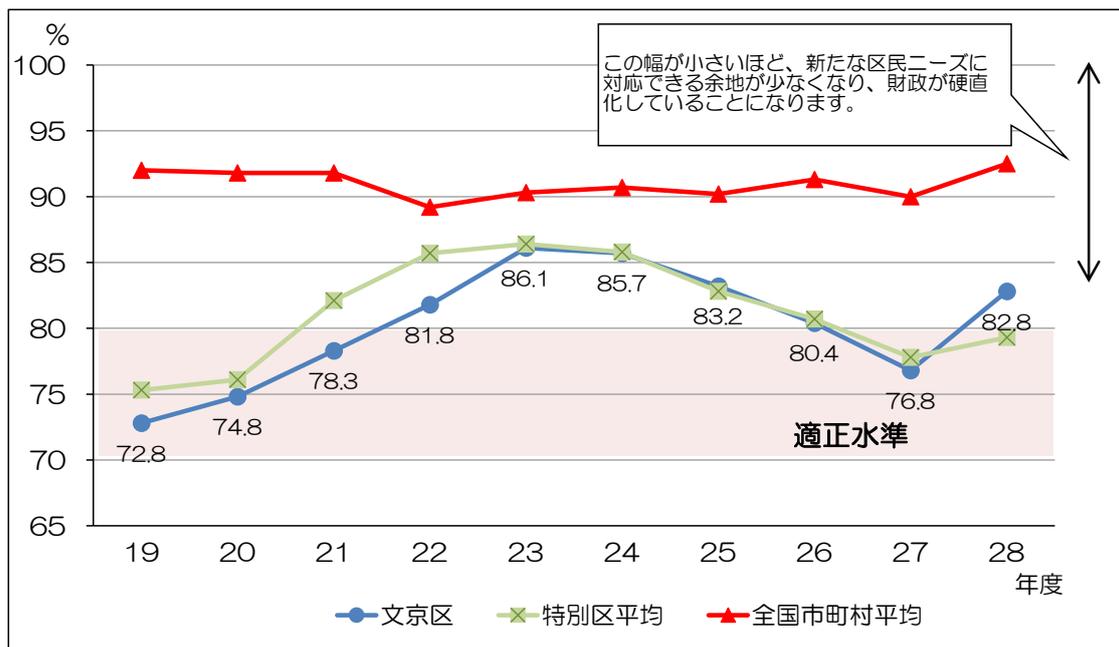
■ 経常収支比率の推移

本区では、17年度以降、着実な特別区債の償還による公債費の減や人件費の削減に加え、特別区税の収入が堅調に推移したことなどにより、70%台を維持してきました。

しかし、22年度以降一般財源の減収や扶助費の増加などにより80%を上回る水準となっていました。27年度は76.8%と6年ぶりに適正水準となりましたが、28年度は27年度を6.0ポイント上回る82.8%となり、再び適正水準を上回りました。

今後も、少子高齢化への対応や待機児童対策など更なる扶助費などの増加が見込まれるため、より一層適切な予算編成と執行を行うとともに、行財政改革を進め、事務事業の見直し等により、人件費、物件費等の抑制に努めていきます。

図9 経常収支比率の推移

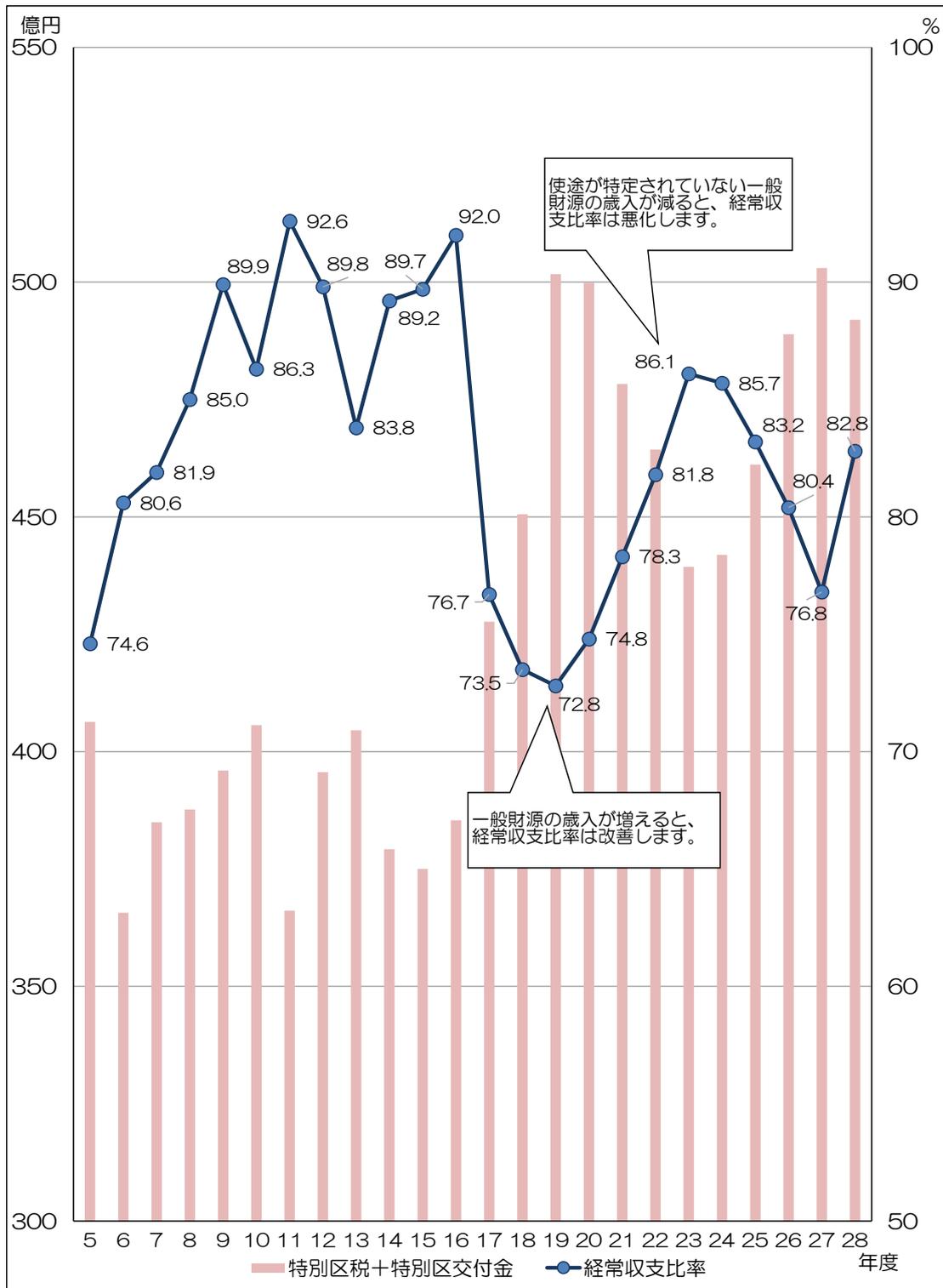


区分	年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
文京区		72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7	83.2	80.4	76.8	82.8
特別区平均		75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3
全国市町村平均		92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5

※経常収支比率は、住民税減税補填債又は臨時税収補填債を分母に加えた場合の数値です。

※1 経常収支比率 = $\frac{\text{経常的な経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入された一般財源}} \times 100 (\%)$

図10 経常収支比率と特別区税・特別区交付金の推移



6 収支の均衡 ～実質収支比率は、おおむね適正比率を維持～

実質収支は、入ってきたお金（歳入決算額）から使ったお金（歳出決算額）と翌年度に繰り越されたお金（翌年度繰越額）を差し引いたものです。財政運営上どの程度の実質収支（黒字額）が適度であるかは、各々の地方公共団体の財政規模等により異なりますが、実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）として、おおむね3%から5%まで程度が望ましいとされています。

28年度の実質収支比率は、標準財政規模が1億円増加したものの、実質収支額が1億円の増となったことにより、27年度を0.2ポイント上回る5.5%となりました。

また、単年度収支から、基金に積み立てたお金や基金を取り崩して使ったお金などを加減した当該年度だけの実質的な収支を、実質単年度収支といいます。

黒字化した13年度以降、実質単年度収支は黒字で推移していました。しかし、23年度から25年度までの3年間と27年度はマイナス収支となりましたが、28年度は黒字となりました。

今後も、実質収支比率と実質単年度収支の適正化を図ることにより、収支の均衡を維持する必要があります。

図11 実質収支と実質収支比率の推移

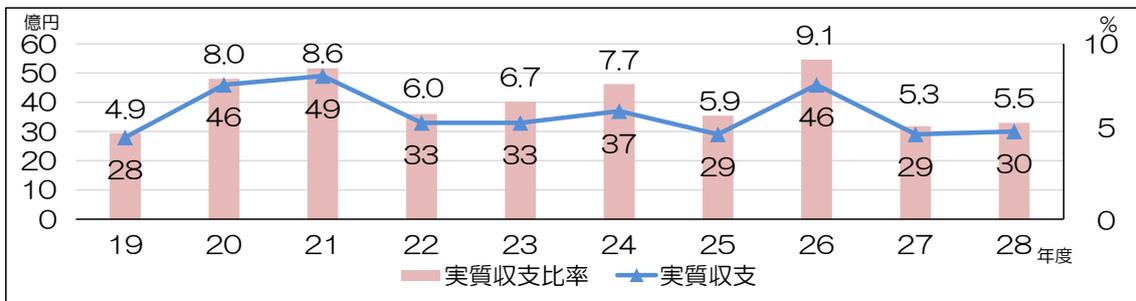
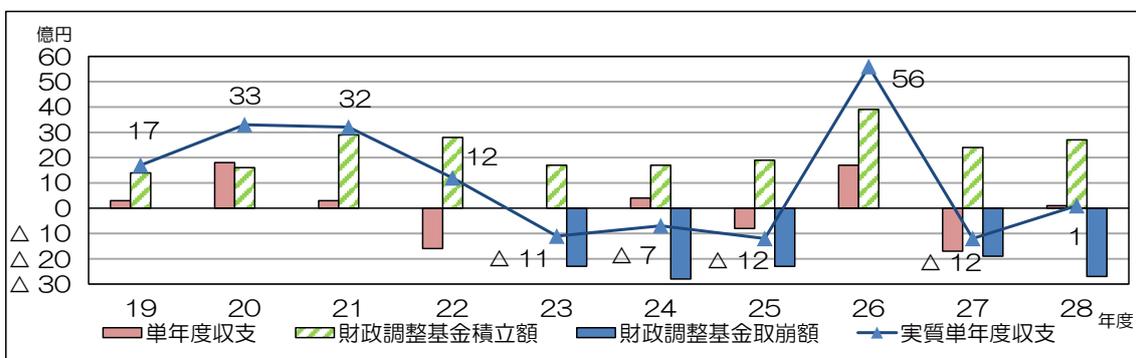


図12 実質単年度収支構成要素の推移



(単位：億円)

区分	年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
実質収支		28	46	49	33	33	37	29	46	29	30
単年度収支		3	18	3	△16	0	4	△8	17	△17	1
財政調整基金積立額		14	16	29	28	17	17	19	39	24	27
財政調整基金取崩額		-	-	-	-	23	28	23	-	19	27
標準財政規模		546	578	572	542	493	477	483	509	549	550
実質単年度収支		17	33	32	12	△11	△7	△12	56	△12	1

◇ 実質収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源

◇ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支 (歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源)}}{\text{標準財政規模}(\ast 1)}$

◇ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

◇ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 特別区債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

※1 標準財政規模 地方公共団体が標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。算定に当たっては、地方交付税算定における基準財政収入額等を使用します。特別区においては、地方交付税算定を都区合算で行っていることから、地方交付税における基準財政収入額等が存在しないため、特別区交付金の基準財政収入額等を用いて算出しています。

7 今後の財政見通し

本区は、平成29年3月に29年度から31年度までを計画期間とする第3期の基本構想実施計画を策定しました。その中で、今後10年間の財政見通しを示しています。将来にわたり安定的な行政サービスを提供するには、今後の行政需要を的確に把握し、その変化にも対応し得る財政基盤を築くことがとても重要であるため、今後も財政状況を注視してまいります。

■ 歳入歳出予算の中長期的な見通し

対象：一般会計当初予算を対象とします。

期間：29年度から38年度までの10年間とします。ただし、29年度は、実際の当初予算額です。

基本的な条件：

歳入	<p>○一般財源 内閣府「中長期の経済財政に関する試算（29年1月）」のベースラインケース（名目GDP成長率）に基づき推計します。発表されていない38年度の数値は、37年度の名目GDP成長率の数値を使って推計します。 なお、名目GDP成長率と連動しないと判断するものは、29年度一般会計当初予算を据え置きます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>29</th> <th>30</th> <th>31</th> <th>32</th> <th>33</th> <th>34</th> <th>35</th> <th>36</th> <th>37</th> <th>38</th> <th>単位：%程度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目GDP成長率</td> <td>2.5</td> <td>1.7</td> <td>1.9</td> <td>1.8</td> <td>1.4</td> <td>1.3</td> <td>1.3</td> <td>1.3</td> <td>1.3</td> <td>(1.3)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※財政調整基金からの繰入額は単年度収支不足額に充当することを想定しているため、歳入推計に含まれていません。</p> <p>○ 特定財源 下記「費目別の推計の条件」のとおり</p>	年度	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	単位：%程度	名目GDP成長率	2.5	1.7	1.9	1.8	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	(1.3)	
年度	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	単位：%程度														
名目GDP成長率	2.5	1.7	1.9	1.8	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	(1.3)															
歳出	<ul style="list-style-type: none"> 下記「費目別の推計の条件」のとおり 																								
共通	<ul style="list-style-type: none"> 消費税率は、31年10月の引上げ（軽減税率の影響を除く。）を見込み、32年度以降、歳入（地方消費税交付金）・歳出（物件費、投資的経費及び維持補修費）に反映させています。 																								

※費目別の推計の条件（主要項目抜粋）

区 分		推計の条件	
歳 入	一般財源	特別区税	①29年度一般会計当初予算をベースとする。②「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース（名目GDP成長率）を見込む。③「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の人口推計を見込む。※ただし、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税は、29年度一般会計当初予算を据え置く。
		地方消費税交付金	①29年度一般会計当初予算をベースとする（消費税率の引上げによる影響の平年度化は、32年度以降とする。）。②「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース（名目GDP成長率）を見込む。
		特別区交付金	①29年度一般会計当初予算をベースとする。②「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース（名目GDP成長率）を見込む。③法人住民税の一部国税化（26年度税制改正で、地方自治体の財源である法人住民税の一部を国税としたもの）等の影響を見込む。
	特定財源	国庫・都支出金	①29年度一般会計当初予算をベースとする。②扶助費及び投資的経費における歳出額と連動させる。
		特定目的基金繰入金	①29年度一般会計当初予算をベースとする。②投資的経費における歳出額と連動させる。③減債基金からの繰入額を見込む。
歳 出	義務的経費	人件費	①29年度一般会計当初予算をベースとする。②退職手当を見込む。
		扶助費	①29年度一般会計当初予算をベースとする。②直近5か年（25～29年度）の一般会計当初予算の扶助費（一人当たり）の推移を見込む。③「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の人口推計を見込む。
		公債費	①既発行の特別区債の償還額等を見込む。②新規発行の特別区債（10年満期一括償還）の償還額を見込む。
	投資的経費	①29年度一般会計当初予算をベースとする。②「公共施設等総合管理計画」及び「文京区シビックセンター改修基本計画」の将来更新費用等を見込む。③主な大規模施設整備等の投資的経費を見込む。	

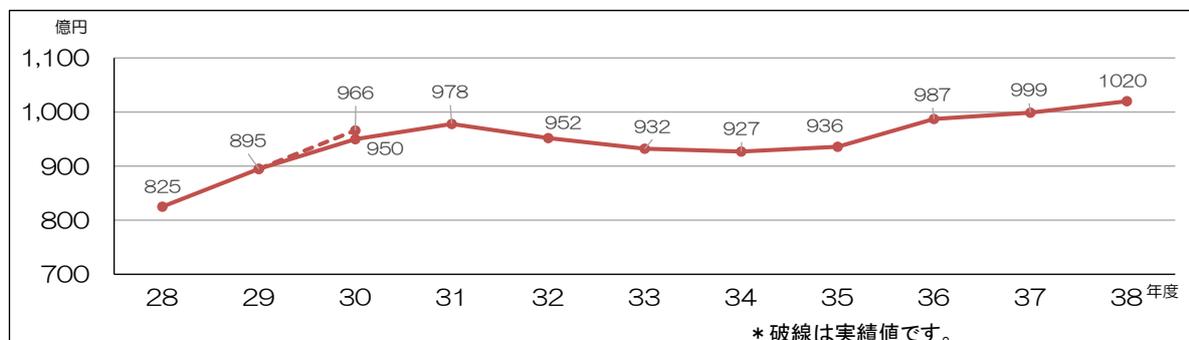
■ 歳入歳出予算の推計と実績

(単位：百万円)

区分		年度	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
歳入	一般財源	特別区税	32,040	32,466 (32,859)	32,949	33,413	33,778	34,119	34,463	34,750	35,100	35,421
		(うち特別区民税)	30,845	31,271 (31,798)	31,754	32,218	32,583	32,924	33,268	33,555	33,905	34,226
		地方消費税交付金	5,300	5,430 (5,000)	5,520	7,080	7,160	7,240	7,320	7,400	7,480	7,560
		特別区交付金	16,400	17,030 (17,100)	17,750	18,420	17,790	17,640	17,390	17,160	17,130	17,340
		その他	1,260	1,277 (1,422)	1,287	1,296	1,303	1,310	1,317	1,323	1,331	1,338
		小計	55,000	56,203 (56,381)	57,506	60,209	60,031	60,309	60,490	60,633	61,041	61,659
	特定財源	国庫・都支出金	19,530	20,814 (21,397)	21,706	19,533	17,751	18,146	18,726	19,524	20,367	21,303
		繰入金	4,033	6,181 (6,324)	7,849	5,723	5,792	3,223	2,528	2,698	3,028	2,528
		特別区債	800	1,000 (1,200)	1,000	800	800	800	800	800	800	800
		その他	6,243	6,110 (6,078)	6,229	6,422	6,562	6,701	6,814	6,954	7,093	7,232
小計		30,606	34,105 (34,999)	36,784	32,478	30,905	28,870	28,868	29,976	31,288	31,863	
歳入合計 (A)		88,606	90,308 (91,380)	94,290	92,687	90,936	89,179	89,358	90,609	92,329	93,522	
歳出	義務的経費	人件費	19,987	19,945 (20,119)	19,841	20,154	19,862	20,008	20,154	20,216	20,195	19,716
		扶助費	19,402	20,596 (20,255)	21,860	23,200	24,543	25,963	27,464	29,051	30,728	32,587
		公債費	2,007	1,097 (1,096)	738	645	458	381	301	418	688	127
	投資的経費 ※		16,042	20,310 (22,686)	21,085	16,238	12,035	8,831	6,886	6,886	6,886	6,886
	他会計繰出金		7,512	7,734 (6,506)	7,964	8,202	8,458	8,722	8,994	9,275	9,565	9,850
	その他		24,584	25,336 (25,985)	26,277	26,788	27,806	28,822	29,839	30,838	31,806	32,823
	歳出合計 (B)		89,534	95,018 (96,647)	97,765	95,227	93,162	92,727	93,638	96,684	99,868	101,989
単年度収支不足額 (A-B)		△ 928	△ 4,710 (△ 5,267)	△ 3,475	△ 2,540	△ 2,226	△ 3,548	△ 4,280	△ 6,075	△ 7,539	△ 8,467	

*括弧内の数字は実績値です。

図13 一般会計予算(歳出)の見通しと実績(平成28~38年度)



■ 総基金等の中長期的な見通し

対象：財政調整基金、特定目的基金（減債基金及び介護給付費準備基金（特別会計）を含む。）及び特別区債の年度末残高とします。
 期間：29年度から38年度までの10年間とします。
 基本的な条件：

区 分		推 計 の 条 件
財政調整基金	取崩し額	①毎年度の単年度収支不足額を取り崩す。
	積立額	①一般会計当初予算における一定の決算剰余金を見込み、2分の1の金額を積み立てる。ただし、34年度以降は、その10分の8の金額を積み立てる。②他会計からの繰入金を積み立てる。
特定目的基金	取崩し額	①毎年度の繰入金を取り崩す。②特別区債における満期一括償還に要する経費を取り崩す。
	積立額	①一般会計当初予算における一定の決算剰余金を見込み、2分の1の金額を積み立てる。ただし、34年度以降は、その10分の2の金額を積み立てる。②毎年度の積立金を積み立てる。
特別区債		①既発行分の特別区債のほか、主要な公共施設等整備事業の実施による新規の特別区債（毎年度8億円（ただし、30・31年度以降は10億円）・10年満期一括償還）を見込む。

■ 総基金と特別区債（年度末残高）の推計と実績

（単位：百万円）

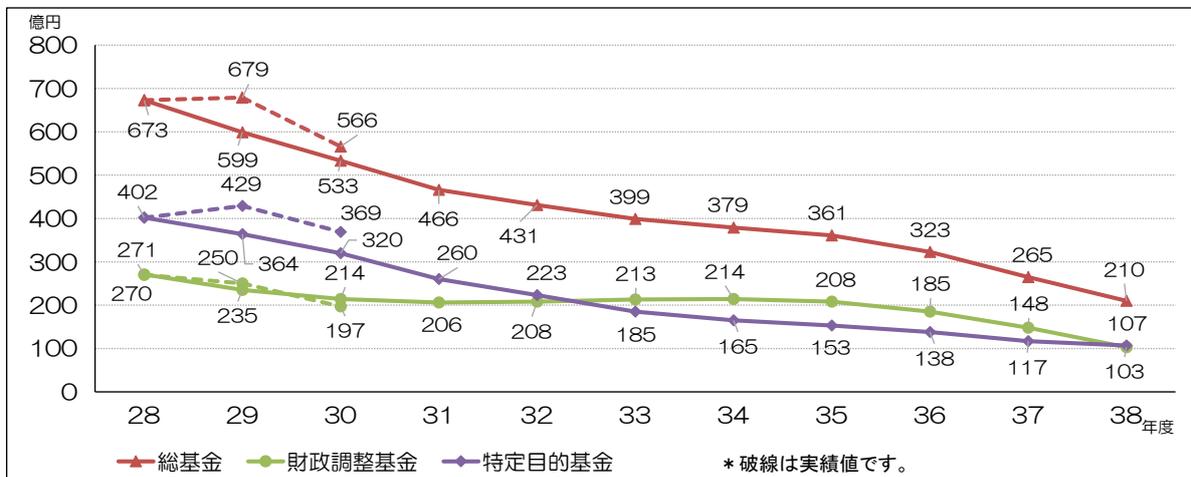
区分	年度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
総基金		67,365 (67,286)	59,890 (67,904)	53,336 (56,644)	46,574	43,073	39,857	37,944	36,101	32,257	26,459	20,957
	財政調整基金	27,124 (27,046)	23,508 (24,969)	21,365 (19,720)	20,577	20,802	21,340	21,430	20,818	18,477	14,792	10,304
	特定目的基金	40,241 (40,241)	36,382 (42,935)	31,971 (36,924)	25,997	22,271	18,517	16,514	15,283	13,780	11,667	10,653

*括弧内の数字は28年度は実績値、29・30年度は実績見込です。

区分	年度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
特別区債（年度末残高）		6,696 (6,696)	5,577 (5,145)	5,541 (5,306)	5,849	6,043	6,420	6,872	7,402	7,815	7,955	8,656

*括弧内の数字は28年度は実績値、29・30年度は実績見込です。

図14 総基金（年度末残高）等の見通しと実績



《税源偏在是正措置の影響について》

区においても地域事情に応じた財政需要が山積しており、今後も継続して住民サービスを提供していくためには、需要に見合う財源の確保が不可欠となっています。

しかし、国における地方税の不合理的な税源偏在是正により、区財政に多大な影響が及ぼされています。ここでは、特に影響が大きいと見込まれる3つの事項について述べていきます。

1 法人住民税法人税割の国税化

平成26年度税制改正において、地方税である法人住民税法人税割の一部が国税化され（地方法人税の創設）、その全額を地方交付税（特別区は東京都と合算され、不交付団体）の原資とする見直しが強行されました。また、消費税率10%段階において、国税化をさらに拡大する法改正をしています。

これにより29年度分だけでも、特別区全体で約628億円、文京区でも約15億円の減収が予想されています。また、消費税率10%段階においては、特別区全体で約1,012億円、文京区でも約24億円の減収が予想されています。

2 地方消費税にかかる清算基準の見直し

地方消費税の清算基準については、平成27、29年度税制改正で明確な理由なく人口の比率を引き上げるなどの見直しが行われてきましたが、今般の平成30年度税制改正において、清算基準の不合理的な抜本の見直しが強行されました。

これにより消費税8%段階では、特別区全体で約380億円、文京区でも約10億円の減収が予想されています。また、消費税率10%段階においては、特別区全体で約485億円、文京区でも約12億円の減収が予想されており、社会保障財源である地方消費税増収分の多くが相殺される規模となっています。

3 ふるさと納税による財源の流出

「ふるさと納税」制度の趣旨には特別区としても賛同しています。しかし、一方では過剰な返礼品により一部の住民のみが税負担減の恩恵を受け、その他の住民は流出した税収分の行政サービスの低下を甘受する不公平が生じています。

また、平成27年度から適用の「ふるさと納税ワンストップ特例制度」により、本来全額を所得税から控除すべきところを、個人住民税からも控除しています。

結果として、平成30年度予算案における「ふるさと納税による特別区民税の減収見込み」は、ワンストップ特例導入等の制度拡充後、特別区全体で平成26年度に比べて約3.4倍になる約312億円、文京区でも約14億円にまで達すると予想されています。

このような状況下で、文京区は、過熱する返礼品競争に一石を投じるべく、経済状況が食生活に影響するリスクがある家庭の子どもに対して、フードバンク等を活用し食品を配送する子ども宅食プロジェクトを開始しました。返礼品がないにもかかわらず、当初の目標額2,000万円を大幅に上回る寄附を集めています。

今必要なことは、自治体間で財源を奪い合うことではなく、全国各地域がともに発展・成長しながら共存共栄を図る取組であり、**区は、地方税の根本原則を歪めるこうした税制改正は、決して容認できるものではなく、強く反対しています。**

8 健全化判断比率 ～引き続き適正比率に～

本区では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率（4つの指標）について、平成19年度から作成し、公表しています。健全化判断比率は、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つですが、家計に置き換えれば、「その家の台所事情（収支や借金の比率）」を表す数値であり、その数値（健全度）に応じて健全化対策を講ずる必要があります。

28年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。

■ 健全化判断比率（平成28年度）

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比率 (算出比率)	— (△5.48)	— (△8.57)	△4.2 (△4.2)	— (△167.6)
平成27年度	— (△5.32)	— (△8.11)	△3.7 (△3.7)	— (△169.7)
増(△)減	— (△0.16)	— (△0.46)	△0.4 (△0.4)	— (2.1)
特別区平均	—	—	△2.8	—
都内市町村平均	—	—	0.9	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率ともに黒字の場合は「—」表示となりますが、参考として算出比率を掲載しています。

実質赤字比率	福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すものです。
	算出方法 = $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の度合いを示すものです。
	算出方法 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (3か年平均)	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示すものです。
	算出方法 = $\frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)-}}{\text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$ 標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来における財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。
	算出方法 = $\frac{\text{将来負担額-}}{\text{(充当可能基金+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}} \times 100$ 標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

《計数表》

1 歳入の状況

(単位：千円)

区分	年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般財源	特別区税	28,246,461	28,845,372	29,604,579	27,638,029	27,715,373	28,201,068	28,780,298	30,171,047	31,005,120	32,006,232
	特別区交付金	21,924,583	21,139,072	18,225,102	18,796,721	16,218,920	15,988,972	17,334,803	18,720,304	19,296,638	17,156,367
	その他(一般)	5,821,767	5,175,137	5,098,458	4,816,174	4,880,297	4,674,228	5,243,514	6,115,047	8,261,352	6,928,491
	小計	55,992,811	55,159,581	52,928,139	51,250,924	48,814,590	48,864,268	51,358,615	55,006,398	58,563,110	56,091,090
特定財源	国庫・都支支出金	6,735,506	7,415,577	11,689,177	10,526,470	11,481,877	11,330,346	12,070,178	12,797,863	13,362,562	14,313,427
	繰越金	2,780,172	3,435,714	6,517,251	4,941,225	3,274,271	3,586,367	3,752,353	2,866,596	4,725,388	2,950,645
	繰入金	2,555,256	3,343,119	2,750,661	2,024,485	6,549,195	7,229,992	6,185,072	5,830,016	6,436,252	6,857,477
	その他(特定)	5,108,253	5,434,420	4,590,904	4,733,343	4,894,364	5,361,225	5,379,962	5,636,793	5,242,869	6,171,338
	小計	17,179,187	19,628,830	25,547,993	22,225,523	26,199,707	27,507,930	27,387,565	27,131,268	29,767,071	30,292,887
合計	73,171,998	74,788,411	78,476,132	73,476,447	75,014,297	76,372,198	78,746,180	82,137,666	88,330,181	86,383,977	

2 歳出の状況

(単位：千円)

区分	年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
義務的経費	人件費	19,993,668	19,600,040	19,903,905	19,334,815	19,249,572	18,623,378	18,204,579	18,793,049	18,754,911	19,490,030
	扶助費	8,299,904	8,777,352	9,511,245	12,294,123	13,519,798	13,677,810	14,141,841	15,433,035	17,189,809	18,483,183
	公債費	3,882,253	3,253,910	3,038,333	2,615,156	2,225,533	2,016,603	2,082,158	1,621,586	1,495,507	1,474,537
	小計	32,175,825	31,631,302	32,453,483	34,244,094	34,994,903	34,317,791	34,428,578	35,847,670	37,440,227	39,447,750
投資的経費	投資的経費	3,591,203	5,580,722	8,367,347	4,499,739	6,325,241	8,529,827	7,415,991	11,660,384	10,248,156	9,673,063
	その他経費	27,494,890	23,804,750	26,228,734	25,527,708	23,057,818	22,391,932	27,136,382	22,762,665	29,923,158	26,111,287
	他会計繰出金	6,474,366	7,254,386	6,485,343	5,930,635	7,049,968	7,380,295	6,898,633	7,141,560	7,767,995	7,981,120
	合計	69,736,284	68,271,160	73,534,907	70,202,176	71,427,930	72,619,845	75,879,584	77,412,279	85,379,536	83,213,220

3 基金の状況

(単位：千円)

区分	年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
内訳	基金残高	40,466,602	46,414,206	52,003,033	59,403,146	58,765,442	57,881,186	62,038,293	61,395,358	66,985,849	67,286,483
	減債基金	260,292	422,204	615,612	608,804	512,181	91,393	271,640	469,412	717,480	765,292
	財政調整基金	17,981,631	19,537,500	22,477,146	25,319,728	24,158,659	23,100,550	22,706,267	26,567,666	27,032,932	27,045,692
	特定目的基金	22,224,679	26,454,502	28,910,275	33,474,614	34,555,565	34,689,243	39,060,386	34,358,280	39,235,437	39,475,499
基金積立額	12,134,085	8,230,122	7,341,135	8,611,209	6,117,928	5,507,901	9,226,527	4,244,191	10,944,922	6,097,589	
基金取崩額	1,693,360	2,282,518	1,752,308	1,211,096	6,755,632	6,392,157	5,069,421	4,887,125	5,354,431	5,796,955	

4 起債の状況

(単位：千円)

区分	年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
内訳	特別区債残高	24,030,244	21,488,537	18,695,860	16,063,497	13,445,859	12,139,369	10,660,749	9,623,113	8,256,990	6,696,341
	普通債等	16,050,962	14,117,926	11,984,098	10,020,569	8,081,918	7,466,388	6,689,503	6,259,647	5,405,296	4,367,955
	減税補てん償等	7,979,282	7,370,611	6,711,762	6,042,928	5,363,941	4,672,981	3,971,246	3,363,466	2,851,694	2,328,386

(単位：千円)

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
公債費	3,882,253	3,253,910	3,038,333	2,615,156	2,225,533	2,016,603	2,082,158	1,621,586	1,495,507	1,474,537	1,333,384	989,673	652,350	585,845	510,582

5 財政構造の弾力性

(単位：%)

区分	年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
文京区	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7	83.2	80.4	76.8	82.8	
特別区平均	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	
全国市町村平均	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	

6 収支の均衡

(単位：千円)

区分	年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
実質収支	2,834,744	4,644,113	4,913,233	3,266,190	3,304,063	3,686,326	2,866,596	4,611,932	2,926,483	3,018,432	
単年度収支	264,116	1,789,129	269,120	△1,647,043	37,873	382,263	△819,730	1,745,336	△1,685,449	91,949	
財政調整基金 積立額	1,404,829	1,555,869	2,939,646	2,842,582	1,734,853	1,744,024	1,909,107	3,861,398	2,368,993	2,741,567	
財政調整基金 取崩額	-	-	-	-	2,895,922	2,802,133	2,303,390	-	1,903,727	2,728,807	
標準財政規模	54,587,329	57,818,345	57,246,200	54,190,527	49,257,023	47,705,071	48,281,790	50,937,128	54,919,685	54,993,132	
実質単年度収支	1,668,945	3,344,998	3,208,766	1,195,539	△1,123,196	△675,846	△1,214,013	5,606,734	△1,220,183	104,709	

※端数処理の結果、各数値の合計が合わないことがあります。

第 2 部 財務諸表

－企業会計手法による分析－

I 公会計制度と財務諸表

1 公会計制度の必要性

地方分権に対する意識が高まる中、地方公共団体は、これまで以上に、中長期的に持続可能な財政運営と住民に対する説明責任を果たすことが求められています。これらを実現するためには、資産・債務管理、費用管理及び財政情報の分かりやすい開示などが重要です。

総務省は、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」（以下「報告書」という。）において、新地方公会計モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を示し、19年10月には、「新地方公会計制度研究会報告書」により、21年度中に国の作成基準に準じたモデルで関連団体も含めた財務諸表を作成するよう、地方公共団体に要請しました。

2 財務諸表とは

財務諸表とは、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四つを指し、それぞれが、以下の状況を表します。

- (1) バランスシート・・・ 保有する資産と、これに対応した負債及び純資産の状況
- (2) 行政コスト計算書・・・ 費用（コスト）と収益の状況
- (3) 純資産変動計算書・・・ 1年間における純資産の増減の状況
- (4) 資金収支計算書・・・ 1年間における現金の流れの状況

3 他の自治体における作成状況

平成27年度決算において、新地方公会計モデルを用いて連結財務諸表を作成済みの団体は、都道府県で44団体（93.6%）、指定都市で15団体（75.0%）、指定都市を除く市区町村で770団体（44.7%）となっています。

4 文京区の財務諸表

文京区では、平成11年度以降、区財政の状況を区民の皆様にご理解いただくため、文京区独自のモデルにより「文京区バランスシート」等を作成し、公表してきましたが、国の公会計制度改革の方針を踏まえ、20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成し、公表しています。

他団体との比較が可能な財務諸表を作成することで、より一層の説明責任を果たすとともに、財務諸表の分析結果を活用し、中長期的に持続可能な財政運営の実現に取り組んでいます。

5 新公会計制度をめぐる国の動向

東京都、大阪府、愛知県のような独自の新公会計制度を導入する地方公共団体が出てくる中、総務省は、平成26年4月、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示す方針を出しました。そして、27年1月には、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、統一的な基準による財務書類等を原則として、27年度から29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することを要請し

ました。

6 文京区新公会計制度導入の基本方針について

文京区の新公会計制度導入に関する基本方針は、次のとおりです。

(1) 選択モデル

東京都モデルと総務省統一モデルを精査した結果、財務書類の変換等の事務的な煩雑さがない点や他団体との財政状況の比較分析が容易にできる点、総務省の要請に的確に対応できること等を総合的に勘案して、区で採用する新公会計制度の方式は「総務省統一モデル」とすることとしました。

(2) 仕訳方式

総務省統一モデルは、「日々仕訳方式」を原則とし、「期末一括仕訳方式」も例外として認めています。「日々仕訳方式」は、職員が入力都度確認するため仕訳の精度が上がることや日常的に複式簿記の環境に慣れることができること、「期末一括仕訳方式」のように一時的な事務作業の集中がないこと等のメリットがあります。これらを総合的に勘案した結果、日々の財務会計の入力の際に仕訳情報を併せて入力する「日々仕訳方式」を採用することとしました。

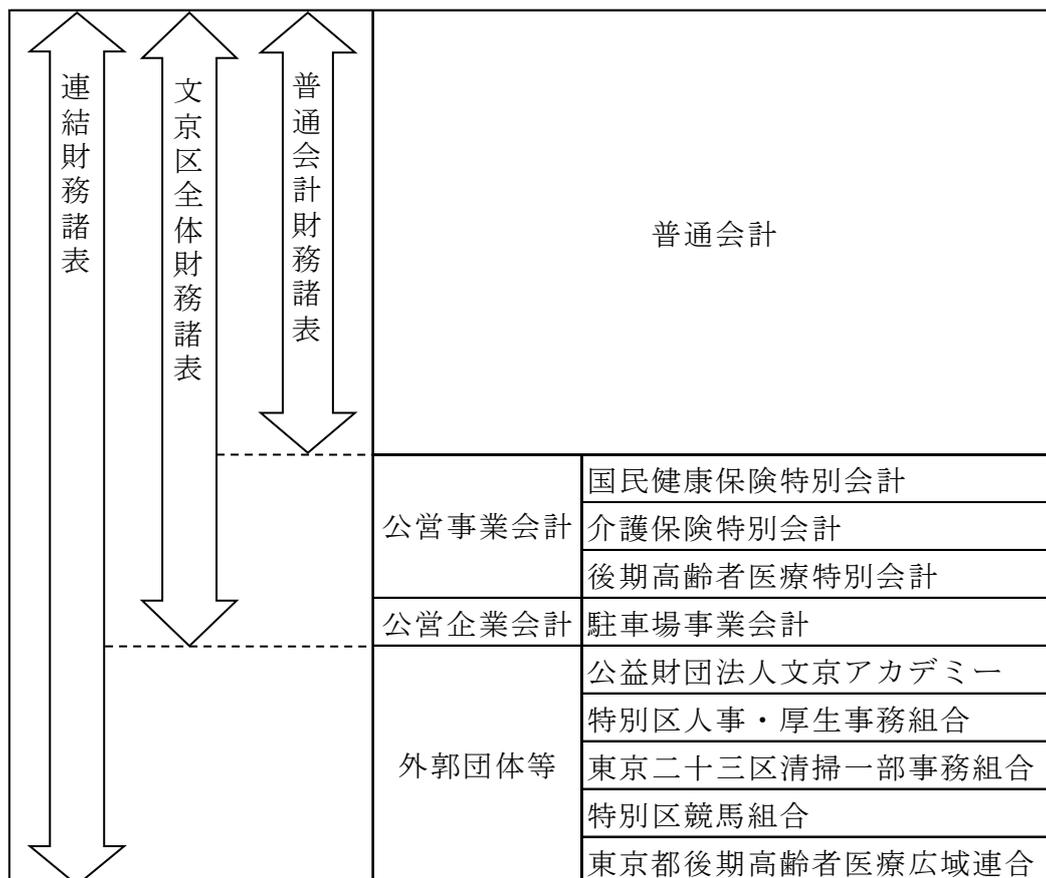
(3) 導入時期

新公会計制度を導入するに当たっては、システム改修等に一定の時間を要するため、総務省統一モデルの日々仕訳方式の場合は、29年度から1年延長して30年度までの財務書類の作成が認められます。文京区では、この考え方を踏まえて、29年4月から複式簿記・発生主義会計を導入し、30年度中に財務書類を作成する予定です。

II 財務諸表作成における基本的事項

1 対象会計範囲

文京区の財務諸表の連結対象会計範囲には、普通会計（※1）、公営事業会計（※2）（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（※3）（駐車場事業会計）、第三セクター等（公益財団法人文京アカデミー）、一部事務組合（特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、特別区競馬組合）及び広域連合（東京都後期高齢者医療広域連合）が含まれています。



※1 「普通会計」は、地方財政状況調査（決算統計）上の会計で、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、重複額等を控除したものです。

※2 「公営事業会計」は、法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない事業に係る会計をいい、文京区では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計が該当します。

※3 「公営企業会計」は、民間の会社のように、独自の収入でその経費を賄う事業に係る会計をいい、文京区では、駐車場事業会計が該当します。

2 作成基準日

会計年度の平成29年3月31日を、バランスシート等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

3 有形固定資産

（1）固定資産の評価方法

土地については、相続税路線価を用いて再取得価格を算定し、評価しています。

建物については、公有財産台帳に記録されている取得価格と取得年度及び建物構造により算出されるデフレーター（※1）を用いて算定した再取得価格（※2）から、報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

備品については、備品台帳に記録されている50万円以上の物品を対象とし、取得価格から報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

また、道路・橋りょうについては、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累計額を計上しています。

（2）減価償却

土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。減価償却は、原則として報告書で示された耐用年数に基づき、取得年度の翌年度から行い、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

（3）固定資産台帳との関連

文京区では、平成21年度に公会計制度検討会を設置し、資産を適切に管理するための各種台帳整備に取り組みました。その結果、土地、建物及び備品については、固定資産台帳を整備し、その内容を反映しています。

4 売却可能資産

売却可能資産には、現に公用・公共用に供されていない公有財産を売却可能額で計上しています。

土地については、適切な補正を行い、売却可能額を算定しています。その他の償却資産については、取得価額に対して減価償却を行うなど、必要な調整を行うことにより、売却可能額を算定しています。

※1 「デフレーター」は、建設工事に係る名目工事費額を基準年度の実質額に換算するために使う指数です。

※2 「再取得価格」は、当該建物と同等の物を新たに建築し、又は購入するために必要な金額をいいます。

5 流動・固定の区分

作成基準日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

6 配列法

資産及び負債は、固定性配列法（固定・流動の順に配列する方法）により表示しています。

7 投資及び出資金

投資及び出資金は、市場価額のある有価証券は時価で、その他は取得価額により評価しています。

8 退職手当等引当金

退職手当等引当金は、財政健全化法に定める「将来負担比率」の算出方法に準じた考え方で、年度末に在籍している全職員が自己都合により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。

9 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

10 回収不能見込額

回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を平成28年度の収入未済額に乗じて推計し、計上しています。

11 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている資金の出資、繰出しなどの内部取引を相殺消去しています。

12 端数処理

本文中の連結財務諸表（概要）における計数については、原則として、表示単位未満を切捨てにより処理しているため、合計などと一致しない場合があります。

また、増減額は、各表内計数により計算しています。

13 区民1人当たりの財務諸表

区民1人当たりの財務諸表は、連結財務諸表を、平成29年4月1日時点の人口（※）214,683人で除したものです。

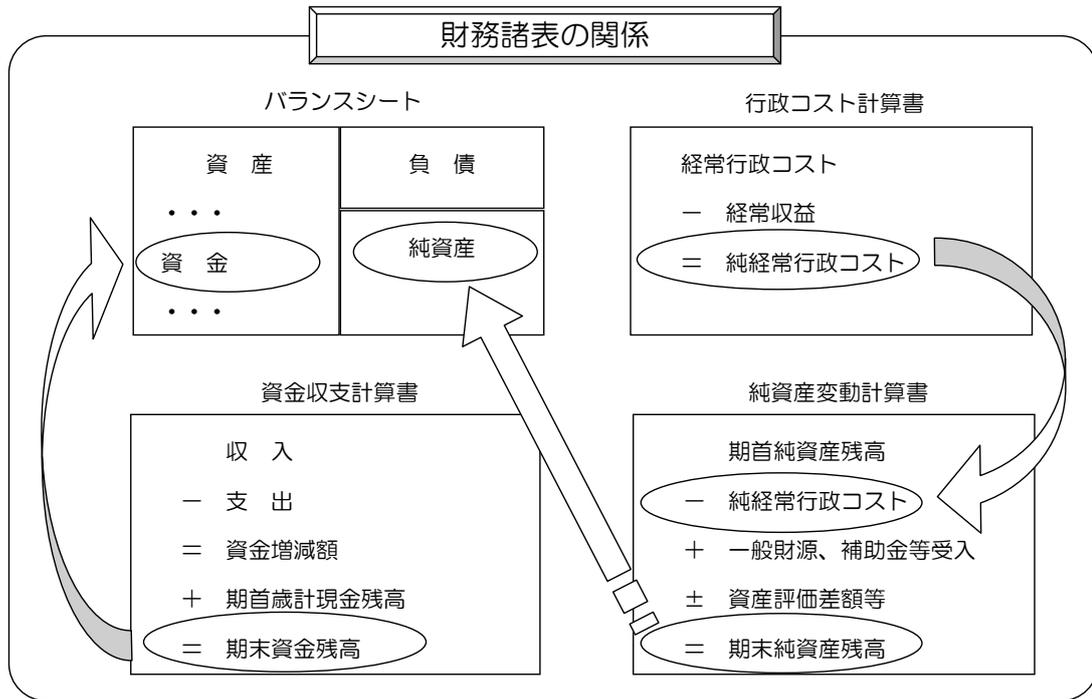
※ 「人口」は、外国人住民を含んだ住民基本台帳登録人口です。

1 4 資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率

資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率は、普通会計の財務諸表により算出しています。

1 5 財務諸表の関係

それぞれの財務諸表は、以下のように関連しています。

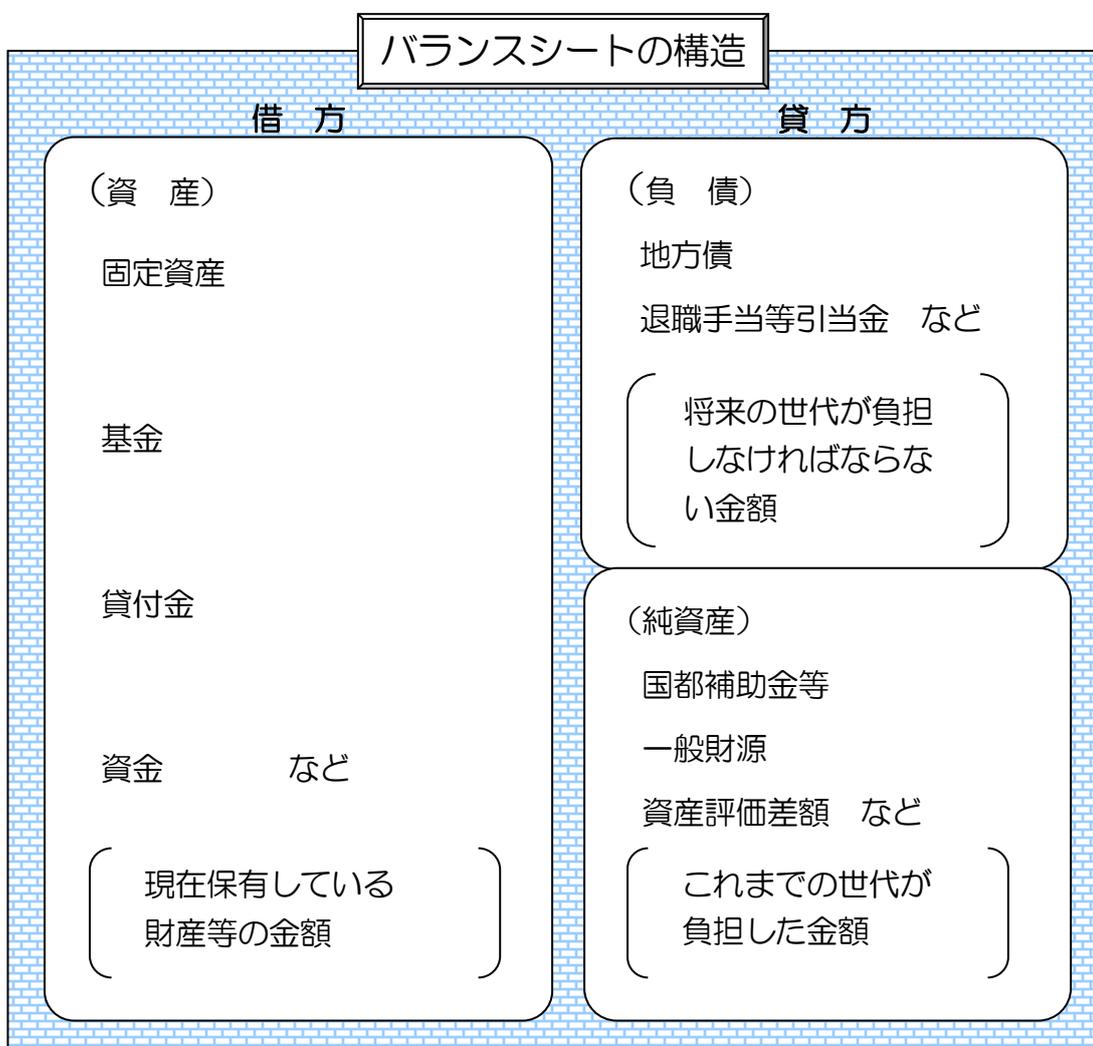


Ⅲ バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートとは、決算時点において地方公共団体が保有する資産の状況と、これに対応した負債及び純資産の状況を対照表示するものです。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債との差額である「純資産」が計上され、左右が一致することからバランスシートと呼ばれます。

バランスシートでは、各年度の現金の出入りを示す通常の官庁会計では把握しきれない、文京区の資産や負債の全体像が明らかにされます。決算時点において、保有する資産（固定資産、基金、資金など）がどれだけあって、その資産を形成するために今までどのような財源（地方債、国や都の補助金など）が投入されてきたかが分かります。



2 バランスシートの概要と構成要素

平成28年度の3月31日現在における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

《表1》 連結バランスシートの概要

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	446,894	1 固定負債	16,727
有形固定資産	446,826	地方債	
無形固定資産	11	文京区全体の地方債	5,409
売却可能資産	57	関係団体の地方債	991
		退職手当等引当金	10,292
		長期未払金	29
		その他	4
2 投資等	42,130	2 流動負債	3,704
投資及び出資金	748	翌年度償還予定地方債	
貸付金	186	文京区全体の地方債	1,286
基金等	40,359	関係団体の地方債	80
長期延滞債権	923	未払金	285
その他	22	翌年度支払予定退職手当	936
回収不能見込額	△ 109	賞与引当金	1,016
		その他	98
3 流動資産	36,775	負債合計	20,432
資金	35,528	純資産の部	
未収金	1,266	1 公共資産等整備国都補助金等	19,164
その他	251	2 公共資産等整備一般財源等	217,809
回収不能見込額	△ 271	3 他団体及び民間出資分	2
		4 その他一般財源等	22,241
4 繰延勘定	0	5 資産評価差額	246,150
		純資産合計	505,368
資産合計	525,800	負債及び純資産合計	525,800

26年度から28年度までの各3月31日現在における文京区の連結バランスシート
の概要は、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる
負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表2》 連結バランスシートの概要（3か年度）

（単位：百万円）

	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	446,894	10,509	436,385	9,598	426,787
有形固定資産	446,826	10,512	436,314	9,597	426,717
無形固定資産	11	△ 1	12	4	8
売却可能資産	57	△ 1	58	△ 3	61
2 投資等	42,130	106	42,024	4,800	37,224
投資及び出資金	748	74	674	△ 63	737
貸付金	186	△ 13	199	△ 8	207
基金等	40,359	78	40,281	4,992	35,289
長期延滞債権	923	△ 34	957	△ 183	1,140
その他	22	△ 3	25	25	0
回収不能見込額	△ 109	5	△ 114	37	△ 151
3 流動資産	36,775	1,097	35,678	△ 843	36,521
資金	35,528	1,018	34,510	△ 861	35,371
未収金	1,266	55	1,211	21	1,190
その他	251	28	223	2	221
回収不能見込額	△ 271	△ 4	△ 267	△ 5	△ 262
4 繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	525,800	11,712	514,088	13,555	500,533
負債の部					
1 固定負債	16,727	△ 1,564	18,291	△ 1,530	19,821
地方債					
文京区全体の地方債	5,409	△ 1,424	6,833	△ 1,359	8,192
関係団体の地方債	991	41	950	49	901
退職手当等引当金	10,292	△ 208	10,500	△ 220	10,720
長期未払金	29	28	1	△ 2	3
その他	4	△ 1	5	1	4
2 流動負債	3,704	△ 685	4,389	402	3,987
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	1,286	△ 137	1,423	△ 8	1,431
関係団体の地方債	80	△ 11	91	△ 76	167
未払金	285	84	201	△ 23	224
翌年度支払予定退職手当	936	△ 660	1,596	482	1,114
賞与引当金	1,016	30	986	19	967
その他	98	8	90	8	82
負債合計	20,432	△ 2,249	22,681	△ 1,128	23,809
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	19,164	△ 249	19,413	32	19,381
2 公共資産等整備一般財源等	217,809	△ 2,620	220,429	2,999	217,430
3 他団体及び民間出資分	2	0	2	1	1
4 その他一般財源等	22,241	2,083	20,158	△ 447	20,605
5 資産評価差額	246,150	14,748	231,402	12,099	219,303
純資産合計	505,368	13,962	491,406	14,683	476,723
負債及び純資産合計	525,800	11,712	514,088	13,555	500,533

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

有形固定資産は、文京区が保有する公園などの土地、学校、福祉施設、庁舎などの建物、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される備品及び道路・橋りょうです。

連結後の有形固定資産（土地、建物、備品、道路・橋りょう）は4,468億円であり、土地資産評価額が上がったことなどに伴い、前年度より105億円の増となっています。

有形固定資産のうち、文京区が保有する土地は3,379億円で、有形固定資産全体の75.6%を占めています。

なお、この土地評価額は、取得価額に土地資産評価差額の2,445億円が加わったものであり、文京区が過去に土地を購入するために財源を投入した金額そのものを表すものではありません。

文京区の有形固定資産

(単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
土地	337,891	14,771	323,120	12,093	311,027
建物	76,551	△ 3,383	79,934	△ 2,658	82,592
備品	1,338	100	1,238	23	1,215
道路・橋りょう	17,581	312	17,269	141	17,128
有形固定資産合計 (減価償却累計額)	433,360 (111,206)	11,799 (2,455)	421,561 (108,751)	9,600 (6,678)	411,961 (102,073)

※ 本表は、文京区の保有する有形固定資産の内訳を示しているため、「<<表1>> 連結バランスシートの概要」の有形固定資産とは一致しません。

イ 売却可能資産

売却可能資産（現に公用・公共用に供されていない資産）の内訳は、以下のとおりです。

前年度より100万円の減となっていますが、これは、旧岩井学園教職員住宅の建物評価額が下がったことによる減によります。

売却可能資産

(単位：百万円)

	名称	28年度		27年度		26年度
			増減額		増減額	
土地	小石川三丁目土地	2	0	2	0	2
	本駒込五丁目土地	—	—	—	△ 2	2
	旧岩井学園教職員住宅敷地	8	0	8	0	8
	旧岩井学園グラウンド	45	0	45	△ 1	46
建物	旧岩井学園教職員住宅	2	△ 1	3	△ 1	4
合計		57	△ 1	58	△ 4	62

ウ 投資及び出資金

文京区から他の団体への投資及び出資金には、以下のようなものがあります。

なお、公益財団法人文京アカデミーへの出資は、連結財務諸表においては相殺消去されています。

主な投資及び出資金

(単位：百万円)

法人名	28年度	27年度	26年度
公益財団法人文京アカデミー	200	200	200
東京ケーブルネットワーク株式会社	16	16	16
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15	15	15
地方公共団体金融機構	9	9	9
公益財団法人東京しごと財団	5	5	5

エ 基金等

普通会計においては、「区民施設整備基金」、「学校施設建設整備基金」などの特定目的基金と定額運用基金の積立額を計上しています。

平成28年度に、「区民施設整備基金」から約1.1億円、「学校施設建設整備基金」から約1.7億円の取崩しを行ったものの、「区民施設整備基金」に約1.1億円、「学校施設建設整備基金」に約1.8億円の積立てを行ったことに伴い、前年度より約8千万円の増となっています。

主な基金

(単位：百万円)

	基金名	28年度		27年度		26年度
			増減額		増減額	
主な特定目的基金	区民施設整備基金	22,642	1	22,641	1,058	21,583
	学校施設建設整備基金	15,013	76	14,937	3,668	11,269
	地域福祉基金	666	0	666	0	666
	住宅対策基金	27	0	27	0	27
	森鷗外基金	0	△1	1	0	1
	石川啄木基金	3	0	3	1	2
	樋口一葉基金	5	1	4	4	-
定額運用基金	公共料金支払基金	250	0	250	0	250

オ 長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

収入未済額のうち、当初調定年度が平成27年度以前のを長期延滞債権に、それ以外のものを未収金に計上しています。また、これらに過去5年間の不納欠損実績率を乗じたものを回収不能見込額として計上しています。

なお、不納欠損実績率とは、収入未済となった債権が次年度以降に不納欠損された割合を示すものであり、特別区税等の未収率を示すものではありません。

債権の主な構成要素である特別区民税に着目すると、28年度の文京区の徴収率は98.7%であり、23区の中で第1位となっています。

不納欠損実績率

(単位：%)

	28年度	27年度	26年度
特別区税	12.5	10.1	10.1
国民健康保険料等	29.0	28.8	28.3
介護保険料等	33.5	34.2	34.8

(2) 負債の部

ア 地方債

連結後の地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は78億円で、前年度より15億円の減となっています。

一方、資産の部において、流動資産の資金額は355億円となっています。

資金額が地方債残高を上回ることは、すぐにでも返済に充てられる手元の資金が借金の額を上回る状態であることを示しており、健全な財政状況であることが分かります。

イ 退職手当等負担額

退職手当等の負担額は、職員数が増加した場合や、職員の平均年齢が上昇した場合に高くなります。

連結後の退職手当等負担額は、退職手当等引当金と翌年度支払予定額とを合わせて112億円で、前年度より9億円の減となります。

文京区では、職員数の適正化に取り組んでおり、「新行財政改革推進計画（平成16年度～20年度）」において、252人の職員数の削減を行い、数値目標を達成することができました。

さらに、21年度からの「第3次行財政改革推進計画（21年度～23年度）」においても、102人の職員数の削減を行い、数値目標を達成することができました。

24年度からは「行財政改革推進計画（24年度～28年度）」において、具体的な削減目標の数値は示していませんが、職員の適正な配置に努めています。

これらの取組により、職員数の一定の削減が図られ、平均年齢も低下傾向にあるといえます。

職員の状況

（各年4月1日現在）

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
職員数（人）	1,798	1,787	1,789	1,791	1,778	1,786
平均年齢（歳）	41.0	41.5	41.9	41.4	42.8	43.8

※ 職員数は、総務省が毎年行っている「地方公共団体定員管理調査」による一般職員数（教育長含む。）です。

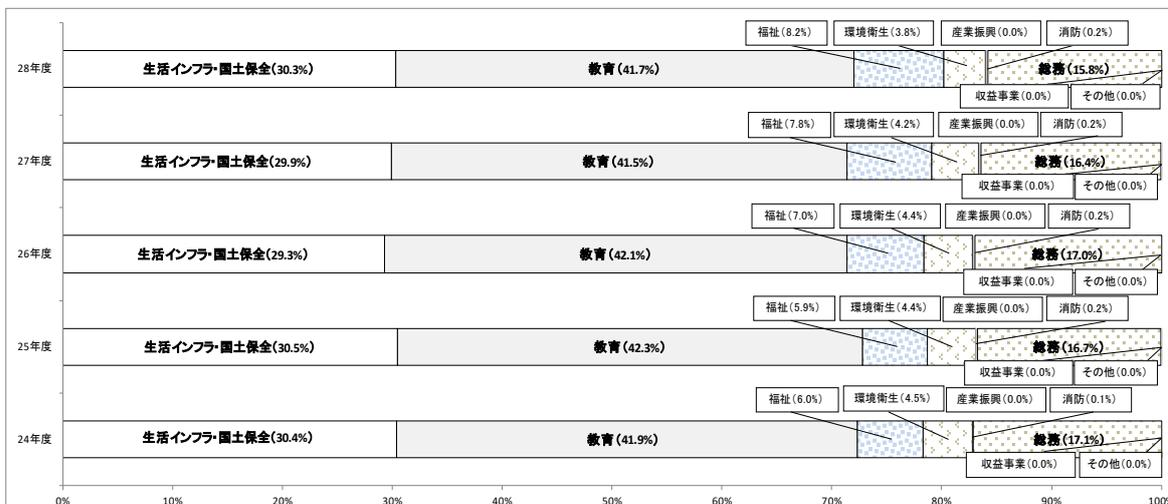
※ 平均年齢は、一般行政職のもです。

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産を行政目的別に分類すると、次ページのグラフのようになります。

平成28年度において、最も大きな割合を占めるのが40校（園）の学校施設、10館（室）の図書館（室）などを含む「教育」で41.7%、次いで、目白台運動公園、大塚公園などの公園施設を含む「生活インフラ・国土保全」が30.3%となっています。

《図1》 有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産

行政目的	主な有形固定資産
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、区営住宅、公園、公衆便所、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、図書館、体育館、運動場 など
福祉	保育園、児童館、福祉センター、福祉作業所 など
環境衛生	清掃事務所、保健サービスセンター
産業振興	勤労福祉会館
消防	備蓄倉庫、防災用職員住宅 など
総務	本庁舎、地域活動センター、交流館、区民センター など
収益事業	特別区競馬組合
その他	公益財団法人文京アカデミーに係る什器備品

なお、この指標はあくまでも有形固定資産の内訳を構成比として示したものであり、以下の理由から、この指標が高いことをもって、直ちに文京区がその行政目的に重点的に財源を投入しているとは言い切れません。

- ① 時価評価により、有形固定資産評価額が財源投入時から変動していること。
- ② 支出項目には、ストックとして資産形成されるものとコストとして単年度で消費されるものがあること。

同じ支出であっても、学校施設など公共施設の整備に係る経費は投資的支出が多いため、資産の形成につながる支出が多くなります。これに対して、福祉、医療など社会保障が中心の分野に係る経費は単年度ごとの消費的支出が多いため、行政コストとしての支出が多くなります。

その結果、「教育」や「生活インフラ・国土保全」は資産に占める割合が高く、行政コストに占める割合は小さくなり、逆に、「福祉」は資産に占める割合が低く、行政コストに占める割合は高くなります。

35ページで後述する行政コストの目的別割合において、行政コスト全体に対する構成割合は、「教育」10.2%、「生活インフラ・国土保全」4.2%に対し、「福祉」は68.2%と大きな割合を示しており、有形固定資産の構成割合の傾向と反対になっていま

す。

4 区民1人当たりのバランスシート

バランスシートを他団体と比較する際、数値をそのまま比較するのは困難ですが、バランスシートの数値を区民1人当たりに換算すれば、比較が可能になります。

平成28年度決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表3》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要 (単位：円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,081,650	1 固定負債	77,918
有形固定資産	2,081,329	地方債	
無形固定資産	53	文京区全体の地方債	25,198
売却可能資産	266	関係団体の地方債	4,619
		退職手当等引当金	47,942
		長期未払金	138
		その他	19
2 投資等	196,244	2 流動負債	17,255
投資及び出資金	3,484	翌年度償還予定地方債	
貸付金	867	文京区全体の地方債	5,993
基金等	187,994	関係団体の地方債	376
長期延滞債権	4,302	未払金	1,328
その他	104	翌年度支払予定退職手当	4,361
回収不能見込額	△ 509	賞与引当金	4,735
		その他	458
3 流動資産	171,300	負債合計	95,173
資金	165,492	純資産の部	
未収金	5,901	1 公共資産等整備国都補助金等	89,270
その他	1,172	2 公共資産等整備一般財源等	1,014,564
回収不能見込額	△ 1,265	3 他団体及び民間出資分	9
		4 その他一般財源等	103,602
4 繰延勘定	0	5 資産評価差額	1,146,574
		純資産合計	2,354,021
資産合計	2,449,195	負債及び純資産合計	2,449,195

26年度から28年度までの決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当りに換算すると、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表4》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要（3か年度） （単位：円）

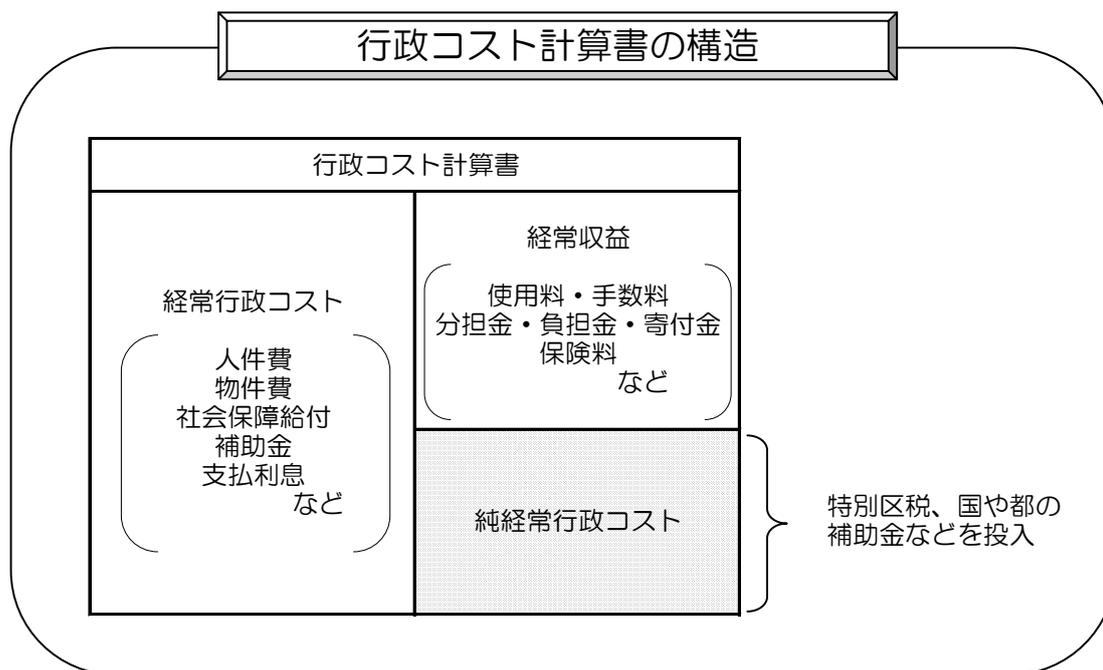
	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	2,081,650	17,883	2,063,767	17,238	2,046,529
有形固定資産	2,081,329	17,897	2,063,432	17,239	2,046,193
無形固定資産	53	△ 5	58	18	40
売却可能資産	266	△ 10	276	△ 20	296
2 投資等	196,244	△ 2,498	198,742	20,245	178,497
投資及び出資金	3,484	296	3,188	△ 348	3,536
貸付金	867	△ 78	945	△ 49	994
基金等	187,994	△ 2,508	190,502	21,283	169,219
長期延滞債権	4,302	△ 228	4,530	△ 939	5,469
その他	104	△ 14	118	116	2
回収不能見込額	△ 509	33	△ 542	182	△ 724
3 流動資産	171,300	2,571	168,729	△ 6,396	175,125
資金	165,492	2,283	163,209	△ 6,406	169,615
未収金	5,901	171	5,730	21	5,709
その他	1,172	117	1,055	△ 5	1,060
回収不能見込額	△ 1,265	1	△ 1,266	△ 7	△ 1,259
4 繰延勘定	0	0	0	△ 3	3
資産合計	2,449,195	17,955	2,431,240	31,084	2,400,156
負債の部					
1 固定負債	77,918	△ 8,588	86,506	△ 8,544	95,050
地方債					
文京区全体の地方債	25,198	△ 7,119	32,317	△ 6,965	39,282
関係団体の地方債	4,619	125	4,494	171	4,323
退職手当等引当金	47,942	△ 1,719	49,661	△ 1,745	51,406
長期未払金	138	130	8	△ 9	17
その他	19	△ 5	24	5	19
2 流動負債	17,255	△ 3,504	20,759	1,638	19,121
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	5,993	△ 738	6,731	△ 130	6,861
関係団体の地方債	376	△ 58	434	△ 371	805
未払金	1,328	376	952	△ 126	1,078
翌年度支払予定退職手当	4,361	△ 3,189	7,550	2,206	5,344
賞与引当金	4,735	71	4,664	27	4,637
その他	458	32	426	33	393
負債合計	95,173	△ 12,093	107,266	△ 6,905	114,171
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	89,270	△ 2,541	91,811	△ 1,127	92,938
2 公共資産等整備一般財源等	1,014,564	△ 27,898	1,042,462	△ 159	1,042,621
3 他団体及び民間出資分	9	0	9	0	9
4 その他一般財源等	103,602	8,268	95,334	△ 3,475	98,809
5 資産評価差額	1,146,574	52,220	1,094,354	42,749	1,051,605
純資産合計	2,354,021	30,048	2,323,973	37,989	2,285,984
負債及び純資産合計	2,449,195	17,955	2,431,240	31,084	2,400,156

IV 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう損益計算書に当たるもので、地方公共団体が1年間に行う人的なサービス、給付サービスなど資産の形成につながらない活動について、どのくらいのコストを掛けたかを表すものです。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するために要した経常的なコストと、使用料・手数料などの行政サービスの対価として直接得られた経常的な収益がどのくらいあったかを把握できます。



2 行政コスト計算書の概要

平成26年度から28年度までの文京区の連結行政コスト計算書の概要は、以下のとおりです。

《表5》 連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳

(単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	128,052	1,580	126,472	13,456	113,016
1 人にかかるコスト	20,445	△ 382	20,827	1,356	19,471
人件費	18,380	268	18,112	106	18,006
退職手当等引当金繰入等	1,052	△ 677	1,729	1,230	499
賞与引当金繰入額	1,012	28	984	19	965
2 物にかかるコスト	29,303	504	28,799	6,366	22,433
物件費	17,837	1,044	16,793	986	15,807
維持補修費	6,970	△ 569	7,539	5,066	2,473
減価償却費	4,495	29	4,466	314	4,152
3 移転支出的なコスト	76,943	1,668	75,275	5,743	69,532
社会保障給付	63,057	1,197	61,860	2,848	59,012
補助金等	11,783	58	11,725	2,804	8,921
他団体への公共資産整備補助金等	2,102	413	1,689	92	1,597
4 その他の行政コスト	1,359	△ 210	1,569	△ 10	1,579
支払利息	119	△ 43	162	△ 43	205
回収不能見込計上額	417	51	366	△ 71	437
その他行政コスト	821	△ 218	1,039	104	935
経常収益 B	38,131	387	37,744	3,410	34,334
1 使用料・手数料	2,980	194	2,786	1	2,785
2 分担金・負担金・寄附金	22,419	△ 151	22,570	3,016	19,554
3 保険料	11,784	223	11,561	262	11,299
4 事業収益	734	68	666	115	551
5 その他特定行政サービス収入	211	52	159	15	144
(差引) 純経常行政コスト A-B	89,920	1,193	88,727	10,045	78,682

目的別内訳

(単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	128,052	1,580	126,472	13,456	113,016
1 生活インフラ・国土保全	5,389	39	5,350	1,427	3,923
2 教育	13,013	1,222	11,791	1,966	9,825
3 福祉	87,363	1,442	85,921	7,444	78,477
4 環境衛生	7,525	37	7,488	133	7,355
5 産業振興	755	△ 186	941	153	788
6 消防	856	210	646	△ 165	811
7 総務	11,332	△ 1,193	12,525	2,520	10,005
8 議会	600	△ 62	662	62	600
9 支払利息	119	△ 43	162	△ 43	205
10 回収不能見込計上額	417	51	366	△ 71	437
11 その他	677	62	615	31	584
経常収益 B	38,131	387	37,744	3,410	34,334
1 生活インフラ・国土保全	355	△ 9	364	△ 34	398
2 教育	213	29	184	81	103
3 福祉	34,460	178	34,282	3,246	31,036
4 環境衛生	1,466	14	1,452	28	1,424
5 産業振興	0	0	0	0	0
6 消防	—	—	—	—	—
7 総務	173	25	148	△ 23	171
8 議会	—	—	—	—	—
9 支払利息	—	—	—	—	—
10 回収不能見込計上額	—	—	—	—	—
11 その他	491	73	418	108	310
12 一般財源振替額	970	79	891	2	889
(差引) 純経常行政コスト A-B	89,920	1,193	88,727	10,045	78,682

「純経常行政コスト」とは、経常的な行政サービスに用いられたコスト（経常行政コスト）から受益者負担などの収益で賄われたもの（経常収益）を差し引いた額であり、特別区税等で賄わなければならないコストを表しています。

28年度の純経常行政コストは、899億円です。

3 行政コストの性質別割合

行政コストは、その性質により「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他の行政コスト」の4つに分類されます。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、204億円で全体の16.0%を占めています。内訳は、人件費が184億円、退職手当等引当金繰入等が11億円、賞与引当金繰入金額が10億円となっています。

人件費については、行政コスト計算書上、退職手当及び前年度末の賞与引当金（当年度の6月支給期末勤勉手当支払予定額のうち、前年度勤務分相当額）計上額を控除します。非常勤職員報酬の増などにより、行政コスト計算書上の人件費は、平成27年度より約3億円増加しています。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは、293億円で全体の22.9%を占めています。内訳は、委託料などの物件費が178億円、学校、保育園、児童館及び道路などを維持管理するための維持補修費が70億円、建物等の取得に要した経費に対して、その資産が使用できる期間にわたって費用配分する減価償却費が45億円となっています。

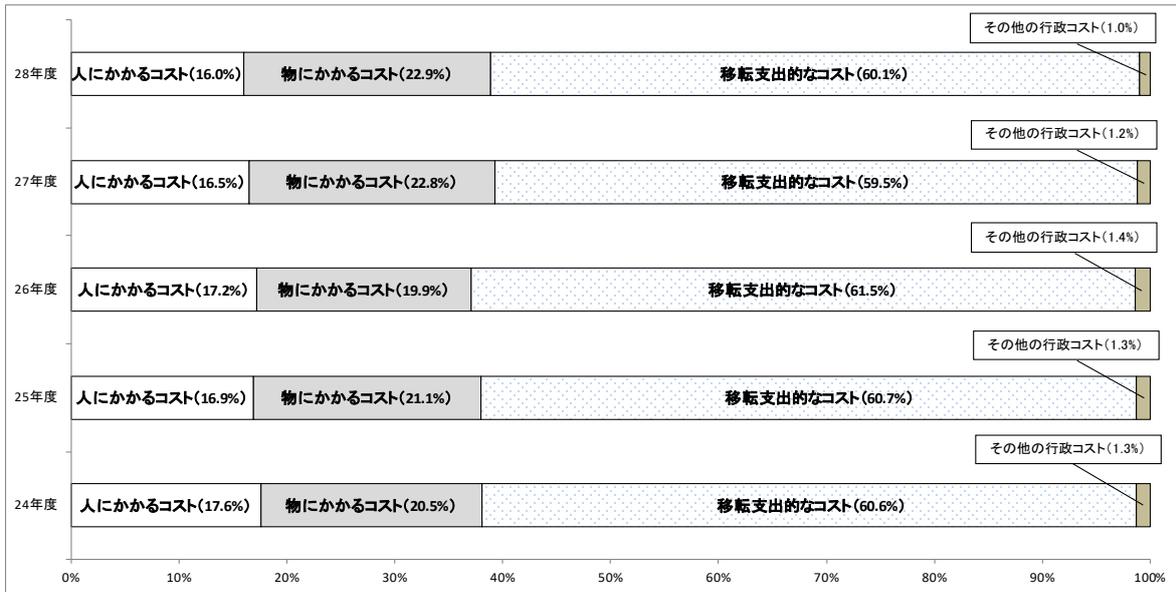
(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、769億円で全体の60.1%を占めています。このうち多くを占めるのが、生活保護、児童手当、障害者総合支援事業などの社会保障給付で631億円となっています（社会保障給付には国民健康保険事業、介護保険事業など、保険料収入によりコストが賄われているものも含まれます。）。

(4) その他の行政コスト

その他の行政コストには、支払利息として地方債の利子償還分、回収不能見込計上額として不納欠損額などを計上しています。

《図2》 行政コストの性質別割合



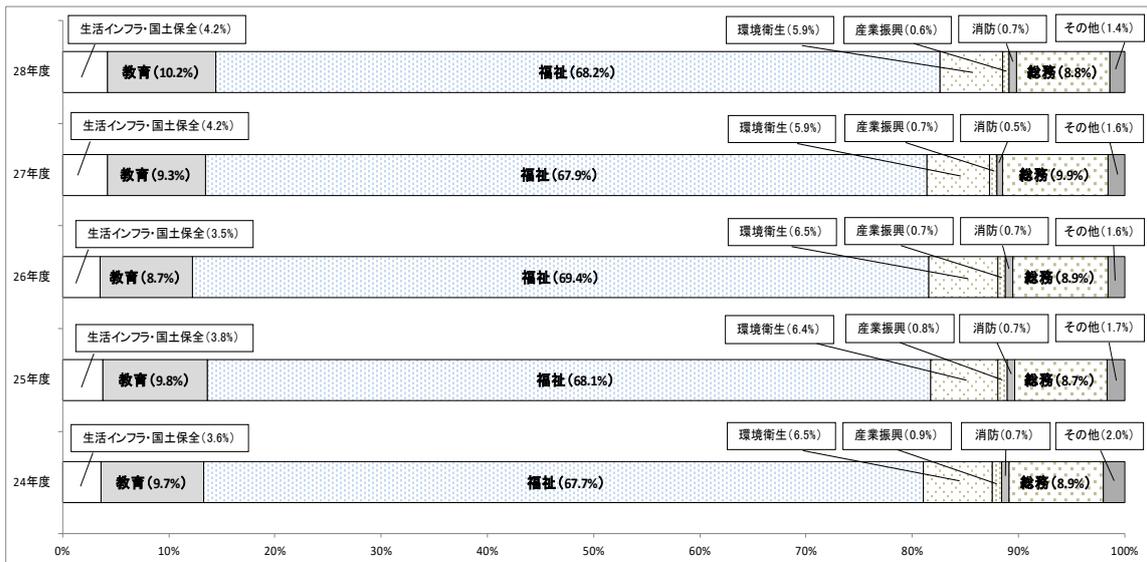
4 行政コストの目的別割合

行政コストを目的別に分類すると、以下のグラフのようになります。

最も大きな割合を占めるのが「福祉」で68.2%、次いで「教育」が10.2%となっています。

28年度は、維持補修費の増により、「教育」が0.9ポイント増えています。

《図3》 行政コストの目的別割合



5 区民1人当たりの行政コスト計算書

平成26年度から28年度までの決算における文京区の連結行政コスト計算書を区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表6》 区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	596,470	△ 1,645	598,115	56,179	541,936
1 人にかかるコスト	95,235	△ 3,261	98,496	5,128	93,368
人件費	85,617	△ 43	85,660	△ 683	86,343
退職手当等引当金繰入等	4,903	△ 3,276	8,179	5,785	2,394
賞与引当金繰入額	4,715	58	4,657	28	4,629
2 物にかかるコスト	136,497	298	136,199	28,625	107,574
物件費	83,088	3,666	79,422	3,622	75,800
維持補修費	32,469	△ 3,186	35,655	23,794	11,861
減価償却費	20,939	△ 183	21,122	1,210	19,912
3 移転支出的なコスト	358,405	2,410	355,995	22,575	333,420
社会保障給付	293,724	1,171	292,553	9,576	282,977
補助金等	54,887	△ 566	55,453	12,673	42,780
他団体への公共資産整備補助金等	9,793	1,805	7,988	327	7,661
4 その他の行政コスト	6,332	△ 1,091	7,423	△ 150	7,573
支払利息	558	△ 212	770	△ 217	987
回収不能見込計上額	1,944	209	1,735	△ 365	2,100
その他行政コスト	3,828	△ 1,089	4,917	432	4,485
経常収益 B	177,617	△ 884	178,501	13,862	164,639
1 使用料・手数料	13,882	703	13,179	△ 176	13,355
2 分担金・負担金・寄附金	104,431	△ 2,309	106,740	12,975	93,765
3 保険料	54,894	216	54,678	495	54,183
4 事業収益	3,423	273	3,150	508	2,642
5 その他特定行政サービス収入	985	234	751	60	691
(差引) 純経常行政コスト A-B	418,853	△ 761	419,614	42,317	377,297

目的別内訳	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	596,470	△ 1,645	598,115	56,179	541,936
1 生活インフラ・国土保全	25,104	△ 197	25,301	6,487	18,814
2 教育	60,616	4,854	55,762	8,647	47,115
3 福祉	406,941	601	406,340	30,028	376,312
4 環境衛生	35,052	△ 362	35,414	142	35,272
5 産業振興	3,519	△ 934	4,453	672	3,781
6 消防	3,991	935	3,056	△ 833	3,889
7 総務	52,787	△ 6,448	59,235	11,257	47,978
8 議会	2,797	△ 335	3,132	253	2,879
9 支払利息	558	△ 212	770	△ 217	987
10 回収不能見込計上額	1,944	209	1,735	△ 365	2,100
11 その他	3,156	244	2,912	108	2,804
経常収益 B	177,617	△ 884	178,501	13,862	164,639
1 生活インフラ・国土保全	1,654	△ 72	1,726	△ 183	1,909
2 教育	994	120	874	378	496
3 福祉	160,518	△ 1,613	162,131	13,307	148,824
4 環境衛生	6,829	△ 38	6,867	37	6,830
5 産業振興	0	0	0	0	0
6 消防	—	—	—	—	—
7 総務	810	108	702	△ 118	820
8 議会	—	—	—	—	—
9 支払利息	—	—	—	—	—
10 回収不能見込計上額	—	—	—	—	—
11 その他	2,290	309	1,981	492	1,489
12 一般財源振替額	4,518	301	4,217	△ 49	4,266
(差引) 純経常行政コスト A-B	418,853	△ 761	419,614	42,317	377,297

V 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産が1年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書に計上した純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを示すものです。

純資産とは、文京区の保有する資産のうち、現世代までが既に負担した財源のことです。そのため、純資産変動計算書による資産の変動は、現世代と将来世代との負担配分の変動を表しています。

つまり、純資産が増加すると、資産総額に対する将来世代の負担が軽減することを意味し、逆に、純資産が減ると、将来の負担割合が上昇することを意味します。

2 純資産変動計算書の概要

平成26年度から28年度までにおける文京区の連結純資産変動計算書の概要は、以下のとおりです。

《表7》 連結純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
期首純資産残高	491,406	14,683	476,723	14,930	461,793
純経常行政コスト	△ 89,920	△ 1,193	△ 88,727	△ 10,045	△ 78,682
一般財源					
地方税	31,985	1,029	30,956	911	30,045
その他行政コスト充当財源	26,483	△ 3,049	29,532	2,746	26,786
補助金等受入	31,997	1,166	30,831	801	30,030
臨時損益					
災害復旧事業費	—	—	—	—	—
公共資産除売却損益	△ 235	△ 106	△ 129	3,008	△ 3,137
その他の臨時損益	△ 5	△ 5	—	3	△ 3
資産評価替えによる変動額	14,802	2,711	12,091	2,372	9,719
無償受贈資産受入	0	0	—	—	—
その他	△ 1,145	△ 1,272	127	△ 45	172
期末純資産残高	505,368	13,962	491,406	14,683	476,723

28年度の純資産変動計算書によると、期末の純資産残高が期首に比べて140億円増加し、5,054億円となっています。

これは、純経常行政コスト及び臨時損失によるコストの計913億円に対して、税収や補助金等受入などによる収益が計1,053億円あり、収益がコストを上回ったためです。

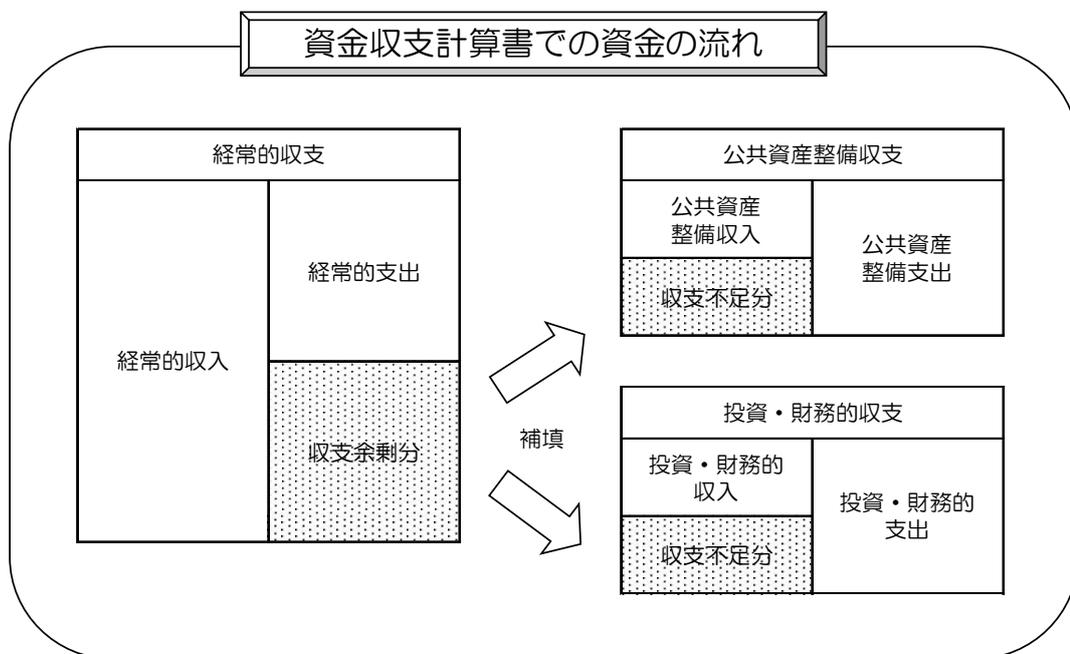
Ⅵ 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して表示します。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

また、「経常的収支」で生じた収支余剰分で、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」との収支不足分を穴埋めするという関係になっています。



2 資金収支計算書の概要と構成要素

平成26年度から28年度までにおける文京区の連結資金収支計算書の概要は、以下のとおりです。

《表8》 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度
		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	10,363	△ 3,620	13,983	1,010	12,973
支出合計	115,840	2,797	113,043	6,743	106,300
人件費	21,287	743	20,544	△ 10	20,554
物件費	18,215	1,402	16,813	1,035	15,778
社会保障給付	63,057	1,197	61,860	2,848	59,012
補助金等	11,783	61	11,722	2,802	8,920
支払利息	119	△ 43	162	△ 43	205
その他支出	1,376	△ 561	1,937	109	1,828
収入合計	126,204	△ 822	127,026	7,753	119,273
地方税	32,006	1,001	31,005	834	30,171
国都補助金等	30,599	816	29,783	1,044	28,739
使用料・手数料	2,981	195	2,786	1	2,785
分担金・負担金・寄附金	22,326	△ 146	22,472	3,019	19,453
保険料	11,442	111	11,331	342	10,989
事業収入	716	47	669	73	596
諸収入	948	△ 131	1,079	△ 178	1,257
地方債発行額	—	—	—	—	—
基金取崩額	166	43	123	△ 133	256
その他収入	25,015	△ 2,759	27,774	2,750	25,024
2 公共資産整備収支の部	△ 4,937	329	△ 5,266	△ 533	△ 4,733
支出合計	9,673	△ 550	10,223	△ 1,603	11,826
公共資産整備支出	7,299	△ 1,004	8,303	△ 1,519	9,822
公共資産整備補助金等支出	2,102	413	1,689	92	1,597
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	271	41	230	△ 170	400
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	△ 4	4
収入合計	4,735	△ 222	4,957	△ 2,135	7,092
国都補助金等	1,398	350	1,048	△ 243	1,291
地方債発行額	139	18	121	△ 558	679
基金取崩額	2,866	△ 583	3,449	△ 1,336	4,785
その他収入	331	△ 7	338	2	336
3 投資・財務的収支の部	△ 4,383	5,200	△ 9,583	△ 7,840	△ 1,743
支出合計	4,863	△ 5,250	10,113	7,979	2,134
投資及び出資金	50	50	—	—	—
貸付金	11	△ 7	18	△ 2	20
基金積立額	3,150	△ 5,418	8,568	8,181	387
地方債償還額	1,650	126	1,524	△ 202	1,726
短期借入金減少額	—	—	—	—	—
その他支出	1	0	1	1	—
収入合計	479	△ 50	529	139	390
国都補助金等	—	—	—	—	—
貸付金回収額	31	△ 2	33	8	25
基金取崩額	0	△ 2	2	0	2
地方債発行額	—	—	—	—	—
収益事業純収入	363	40	323	185	138
公共資産等売却収入	5	△ 1	6	△ 14	20
その他収入	79	△ 85	164	△ 39	203
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—	—	—
当年度資金増減額	1,042	1,908	△ 866	△ 7,362	6,496
期首資金残高	34,510	△ 861	35,371	6,518	28,853
経費負担割合変更に伴う差額	△ 24	△ 29	5	△ 17	22
期末資金残高	35,528	1,018	34,510	△ 861	35,371

(1) 経常的収支の部

支出においては、人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動に係る資金の収支を項目別に計上しています。また、収入においては、地方税、国都補助金等、使用料・手数料などの各項目の収入額から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を除いた額を計上しています。

平成28年度の経常的収入は、1,262億円で経常的支出の1,158億円に対して104億円の黒字となっています。

支出においては、27年度と比べて、物件費及び社会保障給付が大きく増えています。

物件費では、教育情報ネットワーク環境整備の増、定期予防接種の増などにより、14億円の増となっています。社会保障給付では、児童の保育委託の6億円の増などにより12億円の増となっています。

収入においては、特別区税が納税義務者の増などにより、地方税が10億円の増となっています。また、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費補助金等に係る国庫支出金の増、待機児童解消区市町村支援事業費補助金など都支出金の増により、国都補助金等が8億円の増となっています。

この「経常的収支におけるキャッシュ・フロー」は、経常的な収入で経常的な支出をどの程度賄えているかという点で、財政分析のための指標の一つである「経常収支比率」に通ずる概念です。この黒字幅が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、支出の削減に努めることが必要となってきます。

(2) 公共資産整備収支の部

支出においては、文京区が行うものは「公共資産整備支出」、他の団体が行うものは「公共資産整備補助金等支出」として計上しています。また、収入においては、公共資産整備の財源となった国都補助金等、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。

平成28年度の文京区の連結後の支出は97億円で、主な事業は、学校施設快適性向上14億円、児童相談所用地取得8億円などとなっています。

これらの支出に対して、14億円の国都補助金を充当したほか、1億円の地方債の発行、29億円の基金を取り崩して充当しました。

これらの公共資産整備活動の結果、収支は49億円のマイナスとなっています。ここで収支がマイナスであることは、一般財源（特別区税等）を公共資産整備に投入したことを表しています。

28年度は、27年度に比べ、公共資産整備支出が10億円の減となっていますが、今後、文京スポーツセンター改修、学校改築、特別養護老人ホーム改修等の大きな財源を必要とする事業が予定されているため、引き続き、基金の取崩しや地方債の発行などにより対応することが必要となります。

(3) 投資・財務的収支の部

支出においては、投資及び出資金、貸付金のほか、特定目的のための基金積立額、地方債償還額などを計上しています。また、収入においては、投資・財務的支出に対応する貸付金回収額、基金取崩額、公共資産等売却収入などを計上しています。投資・財務的収支がマイナスであることは、それだけ基金の積立てや地方債の償還が行われ、財政の健全化に寄与していることを示しています。

平成28年度は、学校施設建設整備基金など、32億円を特定目的基金に積み立てたほか、17億円の地方債償還を行いました。これらの投資・財務活動の結果、収支は44億円のマイナスとなっています。

28年度の資金増減額は10億円の増となり、連結後の資金収支全体での期末の資金残高は355億円となっています。

Ⅶ 指標による分析

地方公共団体では、これまでも、経常収支比率、健全化判断比率などの各種指標により分析が行われてきました。

ここでは、財務諸表から文京区における資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるか）、世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）及び自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているのか）を測るため、資産老朽化比率、将来世代負担比率及び受益者負担比率により分析を行います。

1 資産老朽化比率

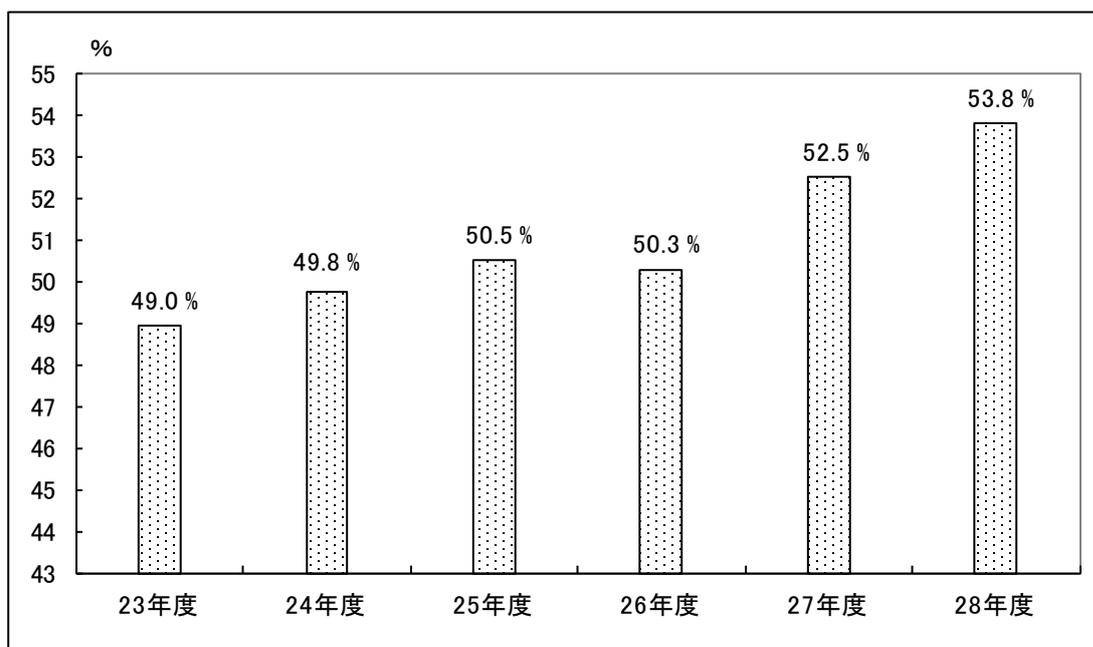
資産老朽化比率とは、土地を除く資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求め、耐用年数に比べてどの程度の年数が経過しているかをみるための指標です。

この値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

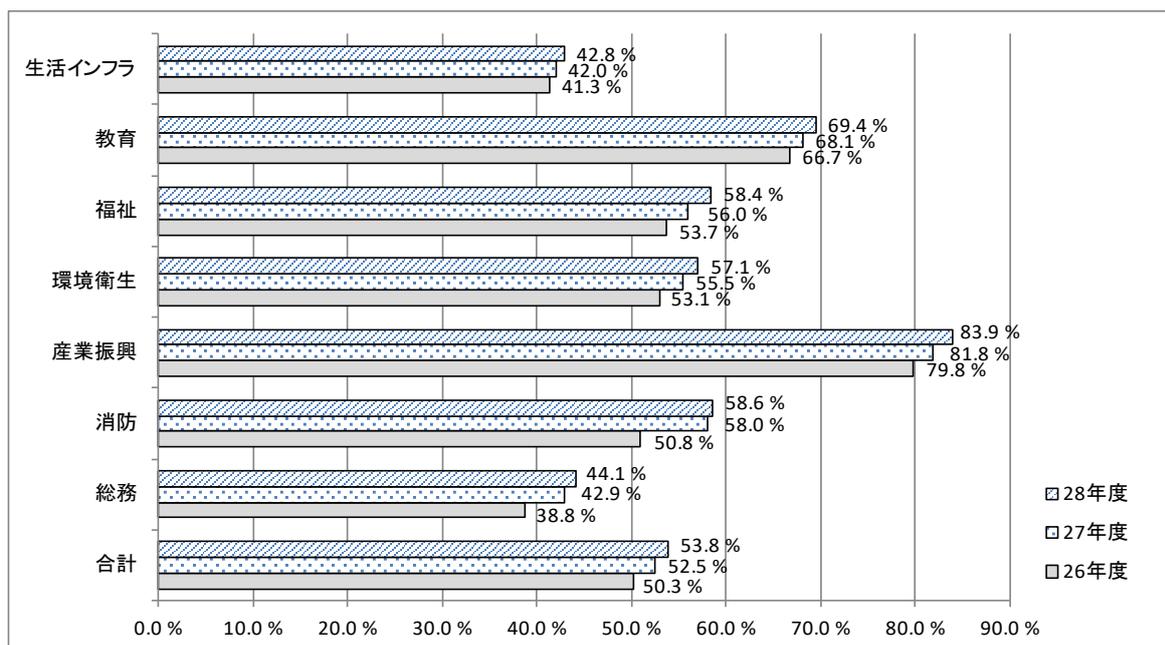
計算式

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

《図4》 資産老朽化比率〔経年比較〕



《図5》 資産老朽化比率〔目的別比較〕



資産老朽化比率は、53.8%で前年度より1.3ポイント上昇しており、施設等の老朽化や消耗が進んでいることがうかがえます。

目的別の資産老朽化比率をみると、「産業振興」が最も高く、次いで「教育」の値が高くなっています。「教育」については、有形固定資産の行政目的別割合において、最も大きな割合を占めることに留意する必要があります。

「産業振興」では勤労福祉会館、「福祉」では保育園、児童館、福祉作業所など、「教育」では学校施設などの建物資産がありますが、今後、これらの資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

2 将来世代負担比率

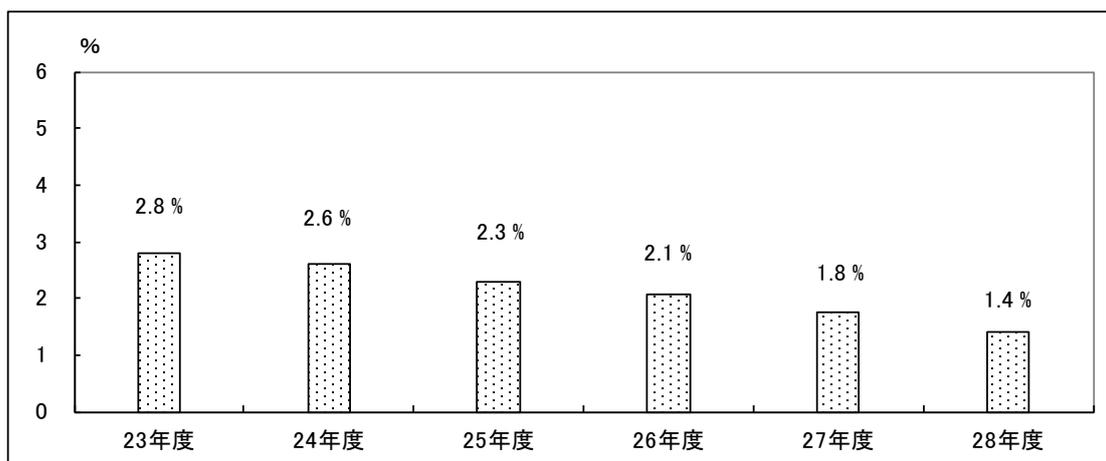
将来世代負担比率とは、公共資産に対する負債（地方債・借入金）の割合を求めるときで、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担しているかをみるための指標です。

この値が低いほど、公共資産総額に対する将来世代の負担割合が小さいことを示しています。

計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債} + \text{借入金}}{\text{公共資産}}$$

◀図6▶ 将来世代負担比率〔経年比較〕



将来世代負担比率は、1.4%で前年度より0.4ポイント減少し、将来世代への負担が軽減したことがうかがえます。

平成28年度は、文京区では新たな起債を行わず、また、地方債の償還が進んだことにより、比率が改善しました。

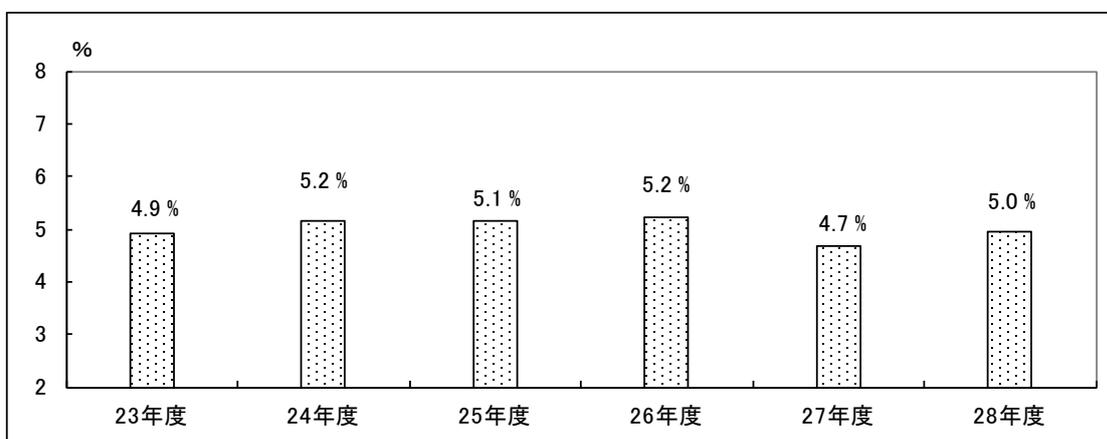
3 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対する経常収益の割合を求め、経常的な行政サービスを提供するに当たり、どの程度受益者が負担しているかをみるための指標です。

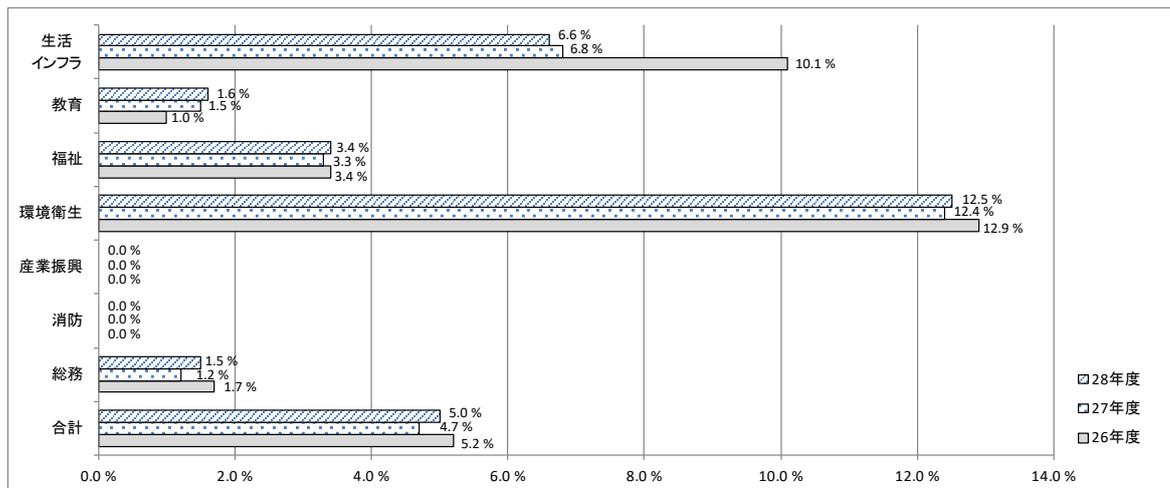
計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

◀図7▶ 受益者負担比率〔経年比較〕



《図8》 受益者負担比率〔目的別比較〕



平成28年度の受益者負担比率は、5.0%で前年度より0.3ポイント増加しています。これは、分母である経常行政コストが増加したものの、分子である経常収益の使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金の増加が分母の増加より更に大きかったことによるものです。

目的別の受益者負担比率をみると、「環境衛生」や「生活インフラ・国土保全」で値が高くなっています。

この理由としては、「環境衛生」では、有料ごみ処理手数料や公害健康被害補償給付費分担金が、「生活インフラ・国土保全」では、区民住宅の使用料が経常収益として計上されていることがあげられます。

付 表 1

文京区全体のバランスシート

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
135,451,350	4,999,543
②教育	②公営事業地方債
186,397,834	410,081
③福祉	地方債計
35,691,912	5,409,624
④環境衛生	(2) 長期未払金
4,400,114	0
⑤産業振興	(3) 引当金
49,664	10,124,302
⑥消防	うち退職手当等引当金
768,124	10,124,302
⑦総務	うちその他の引当金
70,601,028	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	15,533,926
有形固定資産計	
433,360,026	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,286,722
57,319	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
433,417,345	(3) 未払金
	0
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	916,351
309,545	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	991,891
186,308	(6) その他
(3) 基金等	0
39,725,499	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	3,194,964
913,112	
(5) その他	負債合計
0	18,728,890
(6) 回収不能見込額	
△ 108,425	
投資等合計	[純資産の部]
41,026,039	1 公共資産等整備国都補助金等
	17,161,417
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金	206,457,715
32,690,135	3 その他一般財源等
(2) 未収金	20,050,049
1,105,902	4 資産評価差額
(3) 販売用不動産	245,569,600
0	
(4) その他	純資産合計
0	489,238,781
(5) 回収不能見込額	
△ 271,750	
流動資産合計	負債及び純資産合計
33,524,287	507,967,671
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
507,967,671	

連結バランスシート

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
135,451,350	4,999,543
②教育	②公営事業地方債
186,397,834	410,081
③福祉	地方公共団体計
36,378,757	5,409,624
④環境衛生	(2) 関係団体
16,909,115	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	991,684
49,664	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
768,124	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
70,708,619	関係団体計
⑧収益事業	991,684
161,254	(3) 長期未払金
⑨その他	29,761
1,334	(4) 引当金
有形固定資産計	10,292,432
446,826,051	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	10,292,432
11,579	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
57,319	(5) その他
公共資産合計	4,247
446,894,949	固定負債合計
	16,727,748
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
748,025	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,286,722
186,308	②関係団体
(3) 基金等	80,910
40,359,270	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,367,632
923,710	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
22,387	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	285,224
△ 109,331	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	936,431
42,130,369	(5) 賞与引当金
	1,016,665
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	98,521
35,528,354	流動負債合計
(2) 未収金	3,704,473
1,266,961	負債合計
(3) 販売用不動産	20,432,221
0	
(4) その他	[純資産の部]
251,700	1 公共資産等整備国都補助金等
(5) 回収不能見込額	19,164,804
△ 271,752	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	217,809,802
36,775,263	3 他団体及び民間出資分
	2,031
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	22,241,633
	5 資産評価差額
	246,150,090
資 産 合 計	純 資 産 合 計
525,800,581	505,368,360
	負債及び純資産合計
	525,800,581

連結バランスシート内訳表

(単位：千円)

	文京区							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C					
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場					
[資産の部]										
1 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	135,451,350	0	0	0	0	135,451,350	0	135,451,350		
②教育	186,397,834	0	0	0	0	186,397,834	0	186,397,834		
③福祉	35,691,912	0	0	0	0	35,691,912	0	35,691,912		
④環境衛生	4,400,114	0	0	0	0	4,400,114	0	4,400,114		
⑤産業振興	49,664	0	0	0	0	49,664	0	49,664		
⑥消防	768,124	0	0	0	0	768,124	0	768,124		
⑦総務	70,601,028	0	0	0	0	70,601,028	0	70,601,028		
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0		
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
有形固定資産計	433,360,026	0	0	0	0	433,360,026	0	433,360,026		
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 売却可能資産	57,319	0	0	0	0	57,319	0	57,319		
公共資産合計	433,417,345	0	0	0	0	433,417,345	0	433,417,345		
2 投資等										
(1) 投資及び出資金	309,545	0	0	0	0	309,545	0	309,545		
(2) 貸付金	186,308	0	0	0	0	186,308	0	186,308		
(3) 基金等	38,785,131	0	940,367	0	0	39,725,499	0	39,725,499		
(4) 長期延滞債権	645,822	240,078	16	27,196	0	913,112	0	913,112		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
(6) 回収不能見込額	△ 35,421	△ 69,695	△ 5	△ 3,304	0	△ 108,425	0	△ 108,425		
投資等合計	39,891,385	170,383	940,378	23,892	0	41,026,039	0	41,026,039		
3 流動資産										
(1) 資金	30,981,741	1,332,314	287,151	88,929	0	32,690,135	0	32,690,135		
(2) 未収金	240,262	703,447	123,466	38,726	0	1,105,902	0	1,105,902		
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5) 回収不能見込額	△ 21,460	△ 204,211	△ 41,373	△ 4,705	0	△ 271,750	0	△ 271,750		
流動資産合計	31,200,543	1,831,550	369,244	122,950	0	33,524,287	0	33,524,287		
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産合計	504,509,273	2,001,934	1,309,621	146,841	0	507,967,671	0	507,967,671		
[負債の部]										
1 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	4,999,543	0	0	0	0	4,999,543	0	4,999,543		
②公営事業地方債	0	0	410,081	0	0	410,081	0	410,081		
地方公共団体計	4,999,543	0	410,081	0	0	5,409,624	0	5,409,624		
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0		
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0		
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0		
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 引当金	10,124,302	0	0	0	0	10,124,302	0	10,124,302		
(うち 退職手当等引当金)	10,124,302	0	0	0	0	10,124,302	0	10,124,302		
(うち その他引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0		
固定負債合計	15,123,845	0	410,081	0	0	15,533,926	0	15,533,926		
2 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	1,123,721	0	163,001	0	0	1,286,722	0	1,286,722		
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0		
翌年度償還予定額計	1,123,721	0	163,001	0	0	1,286,722	0	1,286,722		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 翌年度支払予定退職手当	916,351	0	0	0	0	916,351	0	916,351		
(5) 賞与引当金	934,235	22,583	27,838	7,235	0	991,891	0	991,891		
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0		
流動負債合計	2,974,307	22,583	190,839	7,235	0	3,194,964	0	3,194,964		
負債合計	18,098,152	22,583	600,920	7,235	0	18,728,890	0	18,728,890		
[純資産の部]										
1 公共資産等整備国都補助金等	17,161,417	0	0	0	0	17,161,417	0	17,161,417		
2 公共資産等整備一般財源等	206,836,510	170,383	△ 573,071	23,892	0	206,457,715	0	206,457,715		
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0		
4 その他一般財源等	16,843,594	1,808,967	1,281,773	115,715	0	20,050,049	0	20,050,049		
5 資産評価差額	245,569,600	0	0	0	0	245,569,600	0	245,569,600		
純資産合計	486,411,121	1,979,351	708,701	139,606	0	489,238,781	0	489,238,781		
負債及び純資産合計	504,509,273	2,001,934	1,309,621	146,841	0	507,967,671	0	507,967,671		

(単位：千円)

	第三セクター等					一部事務組合・広域連合					(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京アカデミー F	特別区人事・厚生事務組合 G	東京二十三区清掃一部事務組合 H	特別区競馬組合 I	東京都後期高齢者医療広域連合 J								
[資産の部]													
1 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	135,451,350	0	135,451,350	0	135,451,350			
②教育	0	0	0	0	0	186,397,834	0	186,397,834	0	186,397,834			
③福祉	0	686,782	0	0	63	36,378,757	0	36,378,757	0	36,378,757			
④環境衛生	0	0	12,509,001	0	0	16,909,115	0	16,909,115	0	16,909,115			
⑤産業振興	0	0	0	0	0	49,664	0	49,664	0	49,664			
⑥消防	0	0	0	0	0	768,124	0	768,124	0	768,124			
⑦総務	0	107,591	0	0	0	70,708,619	0	70,708,619	0	70,708,619			
⑧収益事業	0	0	0	161,254	0	161,254	0	161,254	0	161,254			
⑨その他	1,334	0	0	0	0	1,334	0	1,334	0	1,334			
有形固定資産計	1,334	794,372	12,509,001	161,254	63	446,826,051	0	446,826,051	0	446,826,051			
(2) 無形固定資産	0	23	4,367	0	7,189	11,579	0	11,579	0	11,579			
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	57,319	0	57,319	0	57,319			
公共資産合計	1,334	794,395	12,513,368	161,254	7,252	446,894,947	0	446,894,949	0	446,894,949			
2 投資等													
(1) 投資及び出資金	150,000	0	0	488,480	0	948,025	△ 200,000	748,025	0	748,025			
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	186,308	0	186,308	0	186,308			
(3) 基金等	523,460	110,312	0	0	0	40,359,270	0	40,359,270	0	40,359,270			
(4) 長期延滞債権	0	273	7,154	0	3,171	923,710	0	923,710	0	923,710			
(5) その他	0	851	1,814	19,722	0	22,387	0	22,387	0	22,387			
(6) 回収不能見込額	0	△ 21	△ 885	0	0	△ 109,331	0	△ 109,331	0	△ 109,331			
投資等合計	673,460	111,415	8,083	508,202	3,171	42,330,369	△ 200,000	42,130,369	0	42,130,369			
3 流動資産													
(1) 資金	219,438	66,433	1,005,014	612,079	946,093	35,539,191	△ 10,837	35,528,354	0	35,528,354			
(2) 未収金	24,827	2,163	2,641	128,377	3,052	1,266,961	0	1,266,961	0	1,266,961			
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(4) その他	0	13,363	39,485	198,852	0	251,700	0	251,700	0	251,700			
(5) 回収不能見込額	0	△ 3	0	0	0	△ 271,752	0	△ 271,752	0	△ 271,752			
流動資産合計	244,265	81,956	1,047,139	939,308	949,145	36,786,099	△ 10,837	36,775,263	0	36,775,263			
4 繰延勘定													
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資産合計	919,059	987,766	13,568,589	1,608,763	959,568	526,011,415	△ 210,837	525,800,581	0	525,800,581			
[負債の部]													
1 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	4,999,543	0	4,999,543	0	4,999,543			
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	410,081	0	410,081	0	410,081			
地方公共団体計	0	0	0	0	0	5,409,624	0	5,409,624	0	5,409,624			
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	0	185,744	805,940	0	0	991,684	0	991,684	0	991,684			
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
関係団体計	0	185,744	805,940	0	0	991,684	0	991,684	0	991,684			
(3) 長期未払金	0	29,759	0	0	2	29,761	0	29,761	0	29,761			
(4) 引当金	920	52,513	93,912	20,764	21	10,292,432	0	10,292,432	0	10,292,432			
(うち 退職手当等引当金)	920	52,513	93,912	20,764	21	10,292,432	0	10,292,432	0	10,292,432			
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) その他	0	0	0	4,247	0	4,247	0	4,247	0	4,247			
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
固定負債合計	920	268,016	899,852	25,011	24	16,727,748	0	16,727,748	0	16,727,748			
2 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	0	0	0	0	0	1,286,722	0	1,286,722	0	1,286,722			
②関係団体	0	12,619	68,291	0	0	80,910	0	80,910	0	80,910			
翌年度償還予定額計	0	12,619	68,291	0	0	1,367,632	0	1,367,632	0	1,367,632			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(3) 未払金	40,043	4,923	6,283	239,387	4	290,640	△ 5,416	285,224	0	285,224			
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	8,644	11,436	0	0	936,431	0	936,431	0	936,431			
(5) 賞与引当金	0	8,915	13,616	1,656	586	1,016,665	0	1,016,665	0	1,016,665			
(6) その他	78,517	14,689	1,212	9,524	0	103,942	△ 5,420	98,521	0	98,521			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
流動負債合計	118,560	49,790	100,837	250,568	590	3,715,309	△ 10,837	3,704,473	0	3,704,473			
負債合計	119,480	317,806	1,000,689	275,578	614	20,443,057	△ 10,837	20,432,221	0	20,432,221			
[純資産の部]													
1 公共資産等整備国都補助金等													
公共資産等整備国都補助金等	0	22,696	1,977,690	0	3,001	19,164,803	0	19,164,804	0	19,164,804			
2 公共資産等整備一般財源等													
公共資産等整備一般財源等	673,874	631,341	9,571,389	669,235	6,249	218,009,802	△ 200,000	217,809,802	0	217,809,802			
3 他団体及び民間出資分													
他団体及び民間出資分	0	0	2,031	0	0	2,031	0	2,031	0	2,031			
4 その他一般財源等													
その他一般財源等	125,705	△ 3,774	455,998	663,950	949,705	22,241,632	0	22,241,633	0	22,241,633			
5 資産評価差額													
資産評価差額	0	19,697	560,793	0	0	246,150,090	0	246,150,090	0	246,150,090			
純資産合計	799,579	669,961	12,567,900	1,333,185	958,955	505,568,359	△ 200,000	505,368,360	0	505,368,360			
負債及び純資産合計	919,059	987,766	13,568,589	1,608,763	959,568	526,011,415	△ 210,837	525,800,581	0	525,800,581			

文京区全体の行政コスト計算書

(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	17,807,308	16.1%	1,103,596	3,104,108	6,545,654	1,860,883	150,278	151,561	4,400,175	472,747			18,306
(2)退職手当等引当金繰入等	1,026,971	0.9%	89,640	142,662	383,068	154,548	11,240	9,878	228,267	7,668			0
(3)賞与引当金繰入額	991,891	0.9%	57,925	167,154	376,698	104,303	8,461	7,521	243,179	26,650			0
小計	19,826,170	18.0%	1,251,161	3,413,924	7,305,420	2,119,734	169,979	168,960	4,871,621	507,065			18,306
2 (1)物件費	16,937,952	15.3%	1,373,405	4,957,049	3,269,774	2,977,219	159,859	324,226	3,799,733	38,599			38,088
(2)維持補修費	6,584,829	6.0%	1,276,613	3,170,185	1,479,906	42,958	270	164,151	450,746	0			0
(3)減価償却費	4,005,722	3.6%	711,966	1,075,458	349,541	75,196	6,208	24,616	1,762,737	0			0
小計	27,528,503	24.9%	3,361,984	9,202,692	5,099,221	3,095,373	166,337	512,993	6,013,216	38,599	0		38,088
3 (1)社会保障給付	42,932,411	38.9%		118,596	42,341,573	472,242							0
(2)補助金等	15,617,811	14.1%	66,669	514,934	13,191,327	968,751	355,749	29,637	435,927	54,817			0
(3)他会計等への支出額	1,455,026	1.3%	0	0	1,455,026	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,102,421	1.9%	709,709	0	1,180,386	0	0	145,269	67,057	0			0
小計	62,107,669	56.3%	776,378	633,530	58,168,312	1,440,993	355,749	174,906	502,984	54,817			0
4 (1)支払利息	110,053	0.1%									110,053		0
(2)回収不能見込計上額	417,479	0.4%										417,479	0
(3)その他行政コスト	420,006	0.4%	0	0	420,006	0	0	0	0	0			0
小計	947,538	0.9%	0	0	420,006	0	0	0	0	0	110,053	417,479	0
経常行政コスト a	110,409,880		5,389,523	13,250,146	70,992,959	6,656,100	692,065	856,859	11,387,821	600,481	110,053	417,479	56,394
(構成比率)			4.9%	12.0%	64.3%	6.0%	0.6%	0.8%	10.3%	0.5%	0.1%	0.4%	0.1%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料	2,607,786		336,322	133,813	751,159	288,278	130	0	160,571	0	0	0	937,513
2 分担金・負担金・寄附金	13,342,536		18,950	79,653	12,676,255	542,727	0	0	12,642	0	0	0	12,309
3 保険料	11,784,971				11,784,971								
4 事業収益	60,920		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,920
5 その他特定行政サービス収入	195,965		0	0	195,965	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	27,992,178		355,272	213,466	25,408,350	831,005	130	0	173,213	0	0	0	60,920
b/a	25.4%		6.6%	1.6%	35.8%	12.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	108.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	82,417,702		5,034,251	13,036,680	45,584,609	5,825,095	691,935	856,859	11,214,608	600,481	110,053	417,479	△ 4,526
													△ 949,822

連結行政コスト計算書

〔 自 平成28年4月1日 〕
〔 至 平成29年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	18,380,557	14.4%	1,103,596	3,105,914	6,607,900	2,126,871	150,278	151,561	4,489,616	472,856			171,965
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,052,642	0.8%	89,640	142,732	383,751	173,489	11,240	9,878	231,369	7,672			2,871
	(3)賞与引当金繰入額	1,012,328	0.8%	57,925	167,154	383,514	117,919	8,461	7,521	243,184	26,650			0
	小 計	20,445,527	16.0%	1,251,161	3,415,800	7,375,165	2,418,279	169,979	168,960	4,964,169	507,178			174,836
2	(1)物件費	17,837,597	13.9%	1,373,405	4,794,917	3,368,563	3,441,755	223,340	324,226	3,800,453	38,629			472,309
	(2)維持補修費	6,970,571	5.4%	1,276,613	3,170,185	1,482,610	422,130	270	164,151	454,612	0			
	(3)減価償却費	4,495,453	3.5%	711,966	1,075,458	363,055	549,573	6,208	24,616	1,764,577	0			
	小 計	29,303,621	22.9%	3,361,984	9,040,560	5,214,228	4,413,458	229,818	512,993	6,019,642	38,629	0		472,309
3	(1)社会保障給付	63,057,701	49.2%		118,596	62,466,863	472,242							
	(2)補助金等	11,783,428	9.2%	66,669	438,384	10,321,059	221,178	355,749	29,637	281,613	54,817			14,322
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,102,421	1.6%	709,709	0	1,180,386	0	0	145,269	67,057	0			0
	小 計	76,943,550	60.1%	776,378	556,980	73,968,308	693,420	355,749	174,906	348,670	54,817			14,322
4	(1)支払利息	119,988	0.1%									119,988		
	(2)回収不能見込計上額	417,499	0.3%										417,499	
	(3)その他行政コスト	821,950	0.6%	0	0	805,824	0	0	0	0	0			16,126
	小 計	1,359,437	1.1%	0	0	805,824	0	0	0	0	0	119,988	417,499	16,126
経 常 行 政 コ ス ト a	128,052,135		5,389,523	13,013,340	87,363,525	7,525,157	755,546	856,859	11,332,481	600,624	119,988	417,499	677,593	
(構 成 比 率)			4.2%	10.2%	68.2%	5.9%	0.6%	0.7%	8.8%	0.5%	0.1%	0.3%	0.5%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	2,980,386		336,322	133,813	752,629	659,408	130	0	160,571	0	0		0	937,513
2	分担金・負担金・寄附金	22,419,591		18,950	79,653	21,730,957	542,670	0	0	13,346	0	0		1,441	32,574
3	保 険 料	11,784,971				11,784,971									
4	事 業 収 益	734,944		0	0	0	264,074	0	0	0	0	0		470,870	
5	その他特定行政サービス収入	211,473		0	0	192,080	0	0	0	0	0	0		19,393	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	経 常 収 益 b	38,131,365		355,272	213,466	34,460,637	1,466,152	130	0	173,917	0	0		491,704	970,087
	b/a	29.8%		6.6%	1.6%	39.4%	19.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		72.6%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	89,920,770		5,034,251	12,799,874	52,902,888	6,059,005	755,416	856,859	11,158,564	600,624	119,988	417,499	185,889	△ 970,087

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	文京区							
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計)	(相殺消去等)	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	A+B+C	D	
経常行政コスト								
人件費	16,942,566	314,113	425,126	107,197	18,306	17,807,308	0	17,807,308
退職手当等引当金繰入等	1,026,971	0	0	0	0	1,026,971	0	1,026,971
賞与引当金繰入額	934,235	22,583	27,838	7,235	0	991,891	0	991,891
物件費	15,982,765	258,277	638,347	20,778	37,785	16,937,952	0	16,937,952
維持補修費	6,539,851	0	44,978	0	0	6,584,829	0	6,584,829
減価償却費	4,005,722	0	0	0	0	4,005,722	0	4,005,722
社会保険給付	18,483,183	11,488,240	12,960,988	0	0	42,932,411	0	42,932,411
補助金等	3,948,578	8,800,505	0	2,868,728	0	15,617,811	0	15,617,811
他会計等への支出額	7,981,120	1,030,559	162,683	67,280	4,829	9,246,471	△ 7,791,445	1,455,026
他団体への公共資産整備補助金等	2,102,421	0	0	0	0	2,102,421	0	2,102,421
支払利息	96,744	0	13,309	0	0	110,053	0	110,053
回収不能見込計上額	103,875	268,141	40,518	4,945	0	417,479	0	417,479
その他行政コスト	0	129,337	113,617	177,052	0	420,006	0	420,006
経常行政コスト	78,148,031	22,311,755	14,427,404	3,253,215	60,920	118,201,325	△ 7,791,445	110,409,880
経常収益								
使用料・手数料	2,607,786	0	0	0	0	2,607,786	0	2,607,786
分担金・負担金・寄附金	1,263,091	8,439,825	3,639,620	0	0	13,342,536	0	13,342,536
保険料	0	5,792,568	3,375,770	2,616,633	0	11,784,971	0	11,784,971
事業収益	0	0	0	0	60,920	60,920	0	60,920
その他特定行政サービス収入	0	21,829	47,055	127,081	0	195,965	0	195,965
他会計補助金等	0	3,226,387	2,787,064	512,643	0	6,526,094	△ 6,526,094	0
経常収益	3,870,877	17,480,609	9,849,509	3,256,357	60,920	34,518,272	△ 6,526,094	27,992,178
(差引) 純経常行政コスト	74,277,154	4,831,146	4,577,895	△ 3,142	0	83,683,053	△ 1,265,351	82,417,702

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
	F	G	H	I	J			
経常行政コスト								
人件費	153,659	144,417	265,988	0	9,184	18,380,557	0	18,380,557
退職手当等引当金繰入等	2,871	3,891	18,941	0	△ 32	1,052,642	0	1,052,642
賞与引当金繰入額	0	6,807	13,616	0	15	1,012,328	0	1,012,328
物件費	434,221	122,358	464,536	0	173,821	18,132,888	△ 295,290	17,837,597
維持補修費	3,866	2,704	379,172	0	0	6,970,571	0	6,970,571
減価償却費	112	12,982	474,377	0	2,260	4,495,453	0	4,495,453
社会保障給付	0	0	1,443	0	20,123,846	63,057,701	0	63,057,701
補助金等	14,322	9,740	15,220	0	11,050	15,668,144	△ 3,884,716	11,783,428
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	1,455,026	△ 1,455,026	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	2,102,421	0	2,102,421
支払利息	0	2,482	7,449	0	5	119,988	0	119,988
回収不能見込計上額	0	20	0	0	0	417,499	0	417,499
その他行政コスト	6,215	16,459	9,911	0	369,359	821,950	0	821,950
経常行政コスト	615,266	321,861	1,650,653	0	20,689,508	133,687,168	△ 5,635,032	128,052,135
経常収益								
使用料・手数料	0	1,470	371,130	0	0	2,980,386	0	2,980,386
分担金・負担金・寄附金	1,441	180,306	767,788	0	13,390,655	27,682,726	△ 5,263,135	22,419,591
保険料	0	0	0	0	0	11,784,971	0	11,784,971
事業収益	588,598	0	264,074	0	0	913,592	△ 178,648	734,944
その他特定行政サービス収入	96,023	86,141	0	0	26,617	404,745	△ 193,272	211,473
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	686,062	267,917	1,402,993	0	13,417,272	43,766,422	△ 5,635,055	38,131,365
(差引) 純経常行政コスト	△ 70,796	53,944	247,661	0	7,272,236	89,920,747	23	89,920,770

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	文京区							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C				
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療		駐車場			
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全	5,389,523	0	0	0	0	0	5,389,523	0	5,389,523	
教育	13,250,146	0	0	0	0	0	13,250,146	0	13,250,146	
福祉	39,114,114	22,043,614	0	14,373,577	3,248,270	0	78,779,575	△ 7,786,616	70,992,959	
環境衛生	6,656,100	0	0	0	0	0	6,656,100	0	6,656,100	
産業振興	692,065	0	0	0	0	0	692,065	0	692,065	
消防	856,859	0	0	0	0	0	856,859	0	856,859	
総務	11,387,821	0	0	0	0	0	11,387,821	0	11,387,821	
議会	600,481	0	0	0	0	0	600,481	0	600,481	
支払利息	96,744	0	0	13,309	0	0	110,053	0	110,053	
回収不能見込計上額	103,875	268,141	0	40,518	4,945	0	417,479	0	417,479	
その他	303	0	0	0	0	60,920	61,223	△ 4,829	56,394	
経常行政コスト	78,148,031	22,311,755	0	14,427,404	3,253,215	60,920	118,201,325	△ 7,791,445	110,409,880	
経常収益										
使用料・手数料	2,607,786	0	0	0	0	0	2,607,786	0	2,607,786	
分担金・負担金・寄附金	1,263,091	8,439,825	0	3,639,620	0	0	13,342,536	0	13,342,536	
保険料	0	5,792,568	0	3,375,770	2,616,633	0	11,784,971	0	11,784,971	
事業収益	0	0	0	0	0	60,920	60,920	0	60,920	
その他特定行政サービス収入	0	21,829	0	47,055	127,081	0	195,965	0	195,965	
他会計補助金等	0	3,226,387	0	2,787,064	512,643	0	6,526,094	△ 6,526,094	0	
経常収益	3,870,877	17,480,609	0	9,849,509	3,256,357	60,920	34,518,272	△ 6,526,094	27,992,178	
(差引) 純経常行政コスト	74,277,154	4,831,146	0	4,577,895	△ 3,142	0	83,683,053	△ 1,265,351	82,417,702	

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
	F	G	H	I	J			
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	5,389,523	0	5,389,523
教育	0	2,247	0	0	0	13,252,393	△ 239,053	13,013,340
福祉	0	140,953	1,443	0	20,676,634	91,811,989	△ 4,448,465	87,363,525
環境衛生	0	0	1,631,850	0	5,051	8,293,002	△ 767,845	7,525,157
産業振興	0	63,481	0	0	0	755,546	0	755,546
消防	0	0	0	0	0	856,859	0	856,859
総務	3,978	112,576	0	0	7,776	11,512,151	△ 179,669	11,332,481
議会	0	102	0	0	42	600,624	0	600,624
支払利息	0	2,482	7,449	0	5	119,988	0	119,988
回収不能見込計上額	0	20	0	0	0	417,499	0	417,499
その他	611,288	0	9,911	0	0	677,593	0	677,593
経常行政コスト	615,266	321,861	1,650,653	0	20,689,508	133,687,168	△ 5,635,032	128,052,135
経常収益								
使用料・手数料	0	1,470	371,130	0	0	2,980,386	0	2,980,386
分担金・負担金・寄附金	1,441	180,306	767,788	0	13,390,655	27,682,726	△ 5,263,135	22,419,591
保険料	0	0	0	0	0	11,784,971	0	11,784,971
事業収益	588,598	0	264,074	0	0	913,592	△ 178,648	734,944
その他特定行政サービス収入	96,023	86,141	0	0	26,617	404,745	△ 193,272	211,473
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	686,062	267,917	1,402,993	0	13,417,272	43,766,421	△ 5,635,055	38,131,365
(差引) 純経常行政コスト	△ 70796	53,944	247,661	0	7,272,236	89,920,747	23	89,920,770

文京区全体の純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月 1 日 〕
〔 至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	474,350,495	17,240,971	208,287,062	0	18,054,873	230,767,589
純経常行政コスト	△ 82,417,702				△ 82,417,702	
一般財源						
地方税	31,985,024				31,985,024	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	26,405,405				26,405,405	
補助金等受入	24,314,844	478,227			23,836,617	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 201,296				△ 201,296	
特別区分配金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他の臨時損益	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			762,398		△ 762,398	
公共資産処分による財源増		0	△ 206,480		206,480	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,361,582		△ 3,361,582	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,328,897		3,328,897	0
減価償却による財源増		△ 557,781	△ 3,447,939		4,005,720	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,029,989		△ 1,029,989	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	14,802,011					14,802,011
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	489,238,781	17,161,417	206,457,715	0	20,050,049	245,569,600

連結純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月 1 日 〕
〔 至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	491,406,626	19,413,720	220,429,816	2,007	20,158,646	231,402,437
純経常行政コスト	△ 89,920,770				△ 89,920,770	
一般財源						
地方税	31,985,024				31,985,024	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	26,483,593				26,483,593	
補助金等受入	31,997,793	601,595			31,396,198	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 235,192				△ 235,192	
特別区分配金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他の臨時損益	△ 5,766				△ 5,766	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,059,666		△ 1,059,666	
公共資産処分による財源増		0	△ 251,021		251,021	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	4,161,293		△ 4,161,293	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,063,192		4,063,192	0
減価償却による財源増		△ 638,503	△ 3,870,056		4,508,559	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,122,198		△ 1,122,198	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	14,802,011					14,802,011
無償受贈資産受入	569					569
その他	△ 1,145,528	△ 212,008	△ 778,902	24	△ 99,715	△ 54,927
期末純資産残高	505,368,360	19,164,804	217,809,802	2,031	22,241,633	246,150,090

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C				
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場				
期首純資産残高	472,118,354	1,732,881	362,795	136,465	0	474,350,495	0	474,350,495	
純経常行政コスト	△ 74,277,154	△ 4,831,146	△ 4,577,895	3,142	0	△ 83,683,053	1,265,351	△ 82,417,702	
一般財源									
地方税	31,985,024	0	0	0	0	31,985,024	0	31,985,024	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他行政コスト充当財源	27,670,756	0	0	0	0	27,670,756	△ 1,265,351	26,405,405	
補助金等受入	14,313,427	5,077,616	4,923,801	0	0	24,314,844	0	24,314,844	
臨時損益									
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	△ 201,296	0	0	0	0	△ 201,296	0	△ 201,296	
特別区分配金	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	14,802,011	0	0	0	0	14,802,011	0	14,802,011	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	486,411,121	1,979,351	708,701	139,607	0	489,238,781	0	489,238,781	

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人 文京アカデ ミー F	特別区人事・厚 生事務組合 G	東京二十三区清 掃一部事務組合 H	特別区競馬組合 I	東京都後期高齢 者医療広域連合 J			
期首純資産残高	728,783	335,573	14,196,368	1,255,020	740,388	491,606,626	△ 200,000	491,406,626
純経常行政コスト	70,796	△ 53,944	△ 247,661	0	△ 7,272,236	△ 89,920,747	△ 23	△ 89,920,770
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	31,985,024	0	31,985,024
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	0	0	178,165	0	26,583,570	△ 99,977	26,483,593
補助金等受入	0	62,142	123,638	0	7,497,169	31,997,793	0	31,997,793
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	135	△ 34,031	0	0	△ 235,192	0	△ 235,192
特別区分配金	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の臨時損益	0	△ 5,766	0	0	0	△ 5,766	0	△ 5,766
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	14,802,011	0	14,802,011
無償受贈資産受入	0	0	569	0	0	569	0	569
その他	0	331,820	△ 1,470,982	△ 100,000	△ 6,366	△ 1,245,528	100,000	△ 1,145,528
期末純資産残高	799,579	669,961	12,567,900	1,333,185	958,955	505,568,360	△ 200,000	505,368,360

文京区全体の資金収支計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,682,637
物件費	16,937,952
社会保障給付	42,932,411
補助金等	15,617,811
支払利息	110,053
その他支出	2,400,778
支 出 合 計	98,681,642
地方税	32,006,232
地方交付税	0
国都補助金等	23,039,827
使用料・手数料	2,609,547
分担金・負担金・寄附金	13,249,849
保険料	11,442,785
事業収入	60,920
諸収入	1,292,456
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,089
その他収入	24,930,366
収 入 合 計	108,634,071
経常的収支額	9,952,429

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,299,708
公共資産整備補助金等支出	2,102,421
支 出 合 計	9,402,129
国都補助金等	1,275,017
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,866,000
その他収入	331,926
収 入 合 計	4,472,943
公共資産整備収支額	△ 4,929,186

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	11,140
基金積立額	3,108,210
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,560,647
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,679,997
国都補助金等	0
貸付金回収額	31,534
基金取崩額	59
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	5,184
その他収入	76,205
収 入 合 計	112,982
投資・財務的収支額	△ 4,567,015

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	456,228
期首資金残高	32,233,907
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	32,690,135

連結資金収支計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,287,768
物件費	18,215,121
社会保障給付	63,057,701
補助金等	11,783,428
支払利息	119,988
その他支出	1,376,876
支 出 合 計	115,840,882
地方税	32,006,232
地方交付税	0
国都補助金等	30,599,408
使用料・手数料	2,981,659
分担金・負担金・寄附金	22,326,904
保険料	11,442,785
事業収入	716,195
諸収入	948,864
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	166,896
その他収入	25,015,249
収 入 合 計	126,204,192
経常的収支額	10,363,310

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,299,708
公共資産整備補助金等支出	2,102,421
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	271,129
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	9,673,258
国都補助金等	1,398,385
地方債発行額	139,351
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,866,000
その他収入	331,926
収 入 合 計	4,735,662
公共資産整備収支額	△ 4,937,596

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50,000
貸付金	11,140
基金積立額	3,150,324
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,650,615
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,288
支 出 合 計	4,863,367
国都補助金等	0
貸付金回収額	31,534
基金取崩額	59
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	363,164
公共資産等売却収入	5,381
その他収入	79,607
収 入 合 計	479,745
投資・財務的収支額	△ 4,383,622

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,042,092
期首資金残高	34,510,900
経費負担割合変更に伴う差額	△ 24,638
期末資金残高	35,528,354

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区							
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場			
[経常的収支の部]								
人件費	19,760,964	336,056	453,533	113,778	18,306	20,682,637	0	20,682,637
物件費	15,982,765	258,277	638,347	20,778	37,785	16,937,952	0	16,937,952
社会保障給付	18,483,183	11,488,240	12,960,988	0	0	42,932,411	0	42,932,411
補助金等	3,948,578	8,800,505	0	2,868,728	0	15,617,811	0	15,617,811
支払利息	96,744	0	13,309	0	0	110,053	0	110,053
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,692,979	1,030,559	162,683	67,280	4,829	8,958,330	△ 7,503,304	1,455,026
その他支出	480,768	129,337	158,595	177,052	0	945,752	0	945,752
支出合計	66,445,981	22,042,974	14,387,455	3,247,616	60,920	106,184,946	△ 7,503,304	98,681,642
地方税	32,006,232	0	0	0	0	32,006,232	0	32,006,232
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	13,038,410	5,077,616	4,923,801	0	0	23,039,827	0	23,039,827
使用料・手数料	2,609,547	0	0	0	0	2,609,547	0	2,609,547
分担金・負担金・寄附金	1,170,404	8,439,825	3,639,620	0	0	13,249,849	0	13,249,849
保険料	0	5,504,605	3,330,937	2,607,243	0	11,442,785	0	11,442,785
事業収入	0	0	0	0	60,920	60,920	0	60,920
雑収入	1,096,201	22,135	47,039	127,081	0	1,292,456	0	1,292,456
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	2,089	0	0	0	0	2,089	0	2,089
他会計補助金等	0	3,226,387	2,557,210	512,643	0	6,296,240	△ 6,296,240	0
その他収入	26,195,717	0	0	0	0	26,195,717	△ 1,265,351	24,930,366
収入合計	76,118,600	22,270,568	14,498,607	3,246,967	60,920	116,195,662	△ 7,561,591	108,634,071
経常的収支額	9,672,619	227,594	111,152	△ 649	0	10,010,716	△ 58,287	9,952,429
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	7,299,708	0	0	0	0	7,299,708	0	7,299,708
公共資産整備補助金等支出	2,102,421	0	0	0	0	2,102,421	0	2,102,421
他会計への建設費充当財源繰出支出	44,978	0	0	0	0	44,978	△ 44,978	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	9,447,107	0	0	0	0	9,447,107	△ 44,978	9,402,129
国都補助金等	1,275,017	0	0	0	0	1,275,017	0	1,275,017
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	2,866,000	0	0	0	0	2,866,000	0	2,866,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	331,926	0	0	0	0	331,926	0	331,926
収入合計	4,472,943	0	0	0	0	4,472,943	0	4,472,943
公共資産整備収支額	△ 4,974,164	0	0	0	0	△ 4,974,164	44,978	△ 4,929,186
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	11,140	0	0	0	0	11,140	0	11,140
基金積立額	2,945,657	0	162,553	0	0	3,108,210	0	3,108,210
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	243,163	0	0	0	0	243,163	△ 243,163	0
地方債償還額	1,330,793	0	229,854	0	0	1,560,647	0	1,560,647
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	4,530,753	0	392,407	0	0	4,923,160	△ 243,163	4,679,997
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	31,534	0	0	0	0	31,534	0	31,534
基金取崩額	59	0	0	0	0	59	0	59
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	5,184	0	0	0	0	5,184	0	5,184
他会計補助金等	0	0	229,854	0	0	229,854	△ 229,854	0
その他収入	76,205	0	0	0	0	76,205	0	76,205
収入合計	112,982	0	229,854	0	0	342,836	△ 229,854	112,982
投資・財務的収支額	△ 4,417,771	0	△ 162,553	0	0	△ 4,580,324	13,309	△ 4,567,015
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	280,684	227,594	△ 51,401	△ 649	0	456,228	0	456,228
期首資金残高	30,701,057	1,104,720	338,552	89,578	0	32,233,907	0	32,233,907
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	30,981,741	1,332,314	287,151	88,929	0	32,690,135	0	32,690,135

(単位：千円)

	第三セクター等					(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー F	特別区人事・ 厚生事務組合 G	東京二十三 区清掃一部 事務組合 H	特別区競馬 組合 I	東京都後期高 齢者医療広域 連合 J			
[経常的収支の部]								
人件費	157,190	150,659	288,098	0	9,184	21,287,768	0	21,287,768
物件費	435,546	120,905	842,188	0	173,821	18,510,411	△ 295,290	18,215,121
社会保障給付	0	0	1,443	0	20,123,846	63,057,701	0	63,057,701
補助金等	14,322	9,740	15,220	0	11,050	15,668,144	△ 3,884,716	11,783,428
支払利息	0	2,482	7,449	0	5	119,988	0	119,988
他会計への事務費等充当財源繰出支	0	0	0	0	0	1,455,026	△ 1,455,026	0
その他支出	10,081	40,436	11,252	0	369,355	1,376,876	0	1,376,876
支出合計	617,139	324,221	1,165,650	0	20,687,262	121,475,914	△ 5,635,032	115,840,882
地方税	0	0	0	0	0	32,006,232	0	32,006,232
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	0	62,142	270	0	7,497,169	30,599,408	0	30,599,408
使用料・手数料	0	1,446	370,666	0	0	2,981,659	0	2,981,659
分担金・負担金・寄附金	1,441	180,306	767,788	0	13,390,655	27,590,039	△ 5,263,135	22,326,904
保険料	0	0	0	0	0	11,442,785	0	11,442,785
事業収入	572,279	0	261,644	0	0	894,843	△ 178,648	716,195
諸収入	19,393	0	0	0	24,451	1,336,300	△ 387,436	948,864
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	836	15,806	0	0	148,164	166,896	0	166,896
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	80,208	85,091	0	0	0	25,095,665	△ 80,416	25,015,249
収入合計	674,157	344,791	1,400,367	0	21,060,440	132,113,826	△ 5,909,635	126,204,192
経常的収支額	57,018	20,570	234,717	0	373,178	10,637,912	△ 274,603	10,363,310
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	7,299,708	0	7,299,708
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	2,102,421	0	2,102,421
他会計への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	2,518	267,090	0	1,520	271,129	0	271,129
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	2,518	267,090	0	1,520	9,673,258	0	9,673,258
国都補助金等	0	0	123,368	0	0	1,398,385	0	1,398,385
地方債発行額	0	14,910	124,441	0	0	139,351	0	139,351
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	2,866,000	0	2,866,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	331,926	0	331,926
収入合計	0	14,910	247,809	0	0	4,735,662	0	4,735,662
公共資産整備収支額	0	12,391	△ 19,281	0	△ 1,520	△ 4,937,596	0	△ 4,937,596
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	50,000	0	0	0	0	50,000	0	50,000
貸付金	0	0	0	0	0	11,140	0	11,140
基金積立額	42,114	0	0	0	0	3,150,324	0	3,150,324
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	11,218	78,751	0	0	1,650,615	0	1,650,615
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	503	785	0	0	1,288	0	1,288
支出合計	92,114	11,721	79,536	0	0	4,863,367	0	4,863,367
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	31,534	0	31,534
基金取崩額	0	0	0	0	0	59	0	59
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	92,347	0	92,347	270,817	363,164
公共資産等売却収入	0	0	197	0	0	5,381	0	5,381
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	3,402	0	0	0	79,607	0	79,607
収入合計	0	3,402	197	92,347	0	208,929	270,817	479,745
投資・財務的収支額	△ 92,114	△ 8,318	△ 79,338	92,347	0	△ 4,654,439	270,817	△ 4,383,622
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 35,096	24,643	136,098	92,347	371,657	1,045,878	△ 3,786	1,042,092
期首資金残高	254,534	41,811	888,744	519,731	579,224	34,517,951	△ 7,051	34,510,900
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 22	△ 19,828	0	△ 4,788	△ 24,638	0	△ 24,638
期末資金残高	219,438	66,433	1,005,014	612,079	946,093	35,539,191	△ 10,837	35,528,354

付 表 2

《連結バランスシートの概要（5か年度）》

（単位：百万円）

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
資産の部									
1 公共資産	446,894	10,509	436,385	9,598	426,787	11,268	415,519	△ 2,904	418,423
有形固定資産	446,826	10,512	436,314	9,597	426,717	14,412	412,305	△ 2,604	414,909
無形固定資産	11	△ 1	12	4	8	3	5	△ 3	8
売却可能資産	57	△ 1	58	△ 3	61	△ 3,147	3,208	△ 297	3,505
2 投資等	42,130	106	42,024	4,800	37,224	△ 4,788	42,012	4,040	37,972
投資及び出資金	748	74	674	△ 63	737	11	726	3	723
貸付金	186	△ 13	199	△ 8	207	4	203	△ 5	208
基金等	40,359	78	40,281	4,992	35,289	△ 4,656	39,945	4,241	35,704
長期延滞債権	923	△ 34	957	△ 183	1,140	△ 170	1,310	△ 237	1,547
その他	22	△ 3	25	25	0	△ 2	2	0	2
回収不能見込額	△ 109	5	△ 114	37	△ 151	25	△ 176	38	△ 214
3 流動資産	36,775	1,097	35,678	△ 843	36,521	6,396	30,125	△ 940	31,065
資金	35,528	1,018	34,510	△ 861	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883
未収金	1,266	55	1,211	21	1,190	35	1,155	△ 113	1,268
その他	251	28	223	2	221	△ 145	366	210	156
回収不能見込額	△ 271	△ 4	△ 267	△ 5	△ 262	△ 13	△ 249	△ 7	△ 242
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	△ 1	1	△ 1	2
資産合計	525,800	11,712	514,088	13,555	500,533	12,874	487,659	195	487,464
負債の部									
1 固定負債	16,727	△ 1,564	18,291	△ 1,530	19,821	△ 1,927	21,748	△ 2,299	24,047
地方債									
文京区全体の地方債	5,409	△ 1,424	6,833	△ 1,359	8,192	△ 924	9,116	△ 1,006	10,122
関係団体の地方債	991	41	950	49	901	37	864	△ 1	865
退職手当等引当金	10,292	△ 208	10,500	△ 220	10,720	△ 1,042	11,762	△ 1,292	13,054
長期未払金	29	28	1	△ 2	3	△ 1	4	0	4
その他	4	△ 1	5	1	4	4	-	-	-
2 流動負債	3,704	△ 685	4,389	402	3,987	△ 130	4,117	△ 384	4,501
翌年度償還予定地方債									
文京区全体の地方債	1,286	△ 137	1,423	△ 8	1,431	△ 113	1,544	△ 472	2,016
関係団体の地方債	80	△ 11	91	△ 76	167	△ 35	202	△ 19	221
未払金	285	84	201	△ 23	224	4	220	50	170
翌年度支払予定退職手当	936	△ 660	1,596	482	1,114	△ 86	1,200	64	1,136
賞与引当金	1,016	30	986	19	967	51	916	△ 7	923
その他	98	8	90	8	82	50	32	△ 1	33
負債合計	20,432	△ 2,249	22,681	△ 1,128	23,809	△ 2,056	25,865	△ 2,683	28,548
純資産の部									
1 公共資産等整備国都補助金等	19,164	△ 249	19,413	32	19,381	398	18,983	516	18,467
2 公共資産等整備一般財源等	217,809	△ 2,620	220,429	2,999	217,430	△ 3,282	220,712	2,295	218,417
3 他団体及び民間出資分	2	0	2	1	1	0	1	△ 1	2
4 その他一般財源等	22,241	2,083	20,158	△ 447	20,605	8,090	12,515	995	11,520
5 資産評価差額	246,150	14,748	231,402	12,099	219,303	9,725	209,578	△ 930	210,508
純資産合計	505,368	13,962	491,406	14,683	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915
負債及び純資産合計	525,800	11,712	514,088	13,555	500,533	12,874	487,659	195	487,464

《区民 1 人当たりの連結バランスシートの概要（5か年度）》

(単位：円)

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
資産の部									
1 公共資産	2,081,650	17,883	2,063,767	17,238	2,046,529	20,209	2,026,320	△ 43,824	2,070,144
有形固定資産	2,081,329	17,897	2,063,432	17,239	2,046,193	35,546	2,010,647	△ 42,110	2,052,757
無形固定資産	53	△ 5	58	18	40	15	25	△ 16	41
売却可能資産	266	△ 10	276	△ 20	296	△ 15,350	15,646	△ 1,699	17,345
2 投資等	196,244	△ 2,498	198,742	20,245	178,497	△ 26,380	204,877	17,008	187,869
投資及び出資金	3,484	296	3,188	△ 348	3,536	△ 4	3,540	△ 38	3,578
貸付金	867	△ 78	945	△ 49	994	1	993	△ 38	1,031
基金等	187,994	△ 2,508	190,502	21,283	169,219	△ 25,581	194,800	18,151	176,649
長期延滞債権	4,302	△ 228	4,530	△ 939	5,469	△ 924	6,393	△ 1,264	7,657
その他	104	△ 14	118	116	2	△ 10	12	0	12
回収不能見込額	△ 509	33	△ 542	182	△ 724	137	△ 861	199	△ 1,060
3 流動資産	171,300	2,571	168,729	△ 6,396	175,125	28,214	146,911	△ 6,786	153,697
資金	165,492	2,283	163,209	△ 6,406	169,615	28,910	140,705	△ 7,143	147,848
未収金	5,901	171	5,730	21	5,709	75	5,634	△ 641	6,275
その他	1,172	117	1,055	△ 5	1,060	△ 725	1,785	1,012	773
回収不能見込額	△ 1,265	1	△ 1,266	△ 7	△ 1,259	△ 45	△ 1,214	△ 14	△ 1,200
4 繰延勘定	0	0	0	△ 3	3	△ 4	7	△ 4	11
資産合計	2,449,195	17,955	2,431,240	31,084	2,400,156	22,039	2,378,117	△ 33,606	2,411,723
負債の部									
1 固定負債	77,918	△ 8,588	86,506	△ 8,544	95,050	△ 11,009	106,059	△ 12,913	118,972
地方債									
文京区全体の地方債	25,198	△ 7,119	32,317	△ 6,965	39,282	△ 5,176	44,458	△ 5,623	50,081
関係団体の地方債	4,619	125	4,494	171	4,323	107	4,216	△ 65	4,281
退職手当等引当金	47,942	△ 1,719	49,661	△ 1,745	51,406	△ 5,956	57,362	△ 7,225	64,587
長期未払金	138	130	8	△ 9	17	△ 5	22	1	21
その他	19	△ 5	24	5	19	19	-	-	-
2 流動負債	17,255	△ 3,504	20,759	1,638	19,121	△ 957	20,078	△ 2,195	22,273
翌年度償還予定地方債									
文京区全体の地方債	5,993	△ 738	6,731	△ 130	6,861	△ 668	7,529	△ 2,448	9,977
関係団体の地方債	376	△ 58	434	△ 371	805	△ 183	988	△ 109	1,097
未払金	1,328	376	952	△ 126	1,078	4	1,074	232	842
翌年度支払予定退職手当	4,361	△ 3,189	7,550	2,206	5,344	△ 510	5,854	234	5,620
賞与引当金	4,735	71	4,664	27	4,637	168	4,469	△ 98	4,567
その他	458	32	426	33	393	233	160	△ 6	166
負債合計	95,173	△ 12,093	107,266	△ 6,905	114,171	△ 11,967	126,138	△ 15,107	141,245
純資産の部									
1 公共資産等整備国都補助金等	89,270	△ 2,541	91,811	△ 1,127	92,938	362	92,576	1,207	91,369
2 公共資産等整備一般財源等	1,014,564	△ 27,898	1,042,462	△ 159	1,042,621	△ 33,707	1,076,328	△ 4,289	1,080,617
3 他団体及び民間出資分	9	0	9	0	9	0	9	0	9
4 その他一般財源等	103,602	8,268	95,334	△ 3,475	98,809	37,776	61,033	4,038	56,995
5 資産評価差額	1,146,574	52,220	1,094,354	42,749	1,051,605	29,574	1,022,031	△ 19,454	1,041,485
純資産合計	2,354,021	30,048	2,323,973	37,989	2,285,984	34,005	2,251,979	△ 18,498	2,270,477
負債及び純資産合計	2,449,195	17,955	2,431,240	31,084	2,400,156	22,039	2,378,117	△ 33,606	2,411,723

《連結行政コスト計算書の概要（5か年度）》

性質別内訳

(単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	128,052	1,580	126,472	13,456	113,016	2,230	110,786	3,429	107,357
1 人にかかるコスト	20,445	△ 382	20,827	1,356	19,471	794	18,677	△ 179	18,856
人件費	18,380	268	18,112	106	18,006	551	17,455	△ 68	17,523
退職手当等引当金繰入等	1,052	△ 677	1,729	1,230	499	194	305	△ 105	410
賞与引当金繰入額	1,012	28	984	19	965	49	916	△ 7	923
2 物にかかるコスト	29,303	504	28,799	6,366	22,433	△ 951	23,384	1,352	22,032
物件費	17,837	1,044	16,793	986	15,807	709	15,098	765	14,333
維持補修費	6,970	△ 569	7,539	5,066	2,473	△ 1,689	4,162	503	3,659
減価償却費	4,495	29	4,466	314	4,152	29	4,123	83	4,040
3 移転支的なコスト	76,943	1,668	75,275	5,743	69,532	2,303	67,229	2,152	65,077
社会保障給付	63,057	1,197	61,860	2,848	59,012	2,100	56,912	1,303	55,609
補助金等	11,783	58	11,725	2,804	8,921	△ 80	9,001	512	8,489
他団体への公共資産整備補助金等	2,102	413	1,689	92	1,597	281	1,316	338	978
4 その他の行政コスト	1,359	△ 210	1,569	△ 10	1,579	85	1,494	103	1,391
支払利息	119	△ 43	162	△ 43	205	△ 46	251	△ 49	300
回収不能見込計上額	417	51	366	△ 71	437	△ 48	485	△ 26	511
その他行政コスト	821	△ 218	1,039	104	935	177	758	180	578
経常収益 B	38,131	387	37,744	3,410	34,334	843	33,491	1,057	32,434
1 使用料・手数料	2,980	194	2,786	1	2,785	44	2,741	70	2,671
2 分担金・負担金・寄附金	22,419	△ 151	22,570	3,016	19,554	626	18,928	524	18,404
3 保険料	11,784	223	11,561	262	11,299	378	10,921	277	10,644
4 事業収益	734	68	666	115	551	△ 66	617	123	494
5 その他特定行政サービス収入	211	52	159	15	144	△ 137	281	62	219
(差引) 純経常行政コスト A-B	89,920	1,193	88,727	10,045	78,682	1,387	77,295	2,372	74,923

目的別内訳

(単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	128,052	1,580	126,472	13,456	113,016	2,230	110,786	3,429	107,357
1 生活インフラ・国土保全	5,389	39	5,350	1,427	3,923	△ 297	4,220	340	3,880
2 教育	13,013	1,222	11,791	1,966	9,825	△ 1,036	10,861	439	10,422
3 福祉	87,363	1,442	85,921	7,444	78,477	3,077	75,400	2,751	72,649
4 環境衛生	7,525	37	7,488	133	7,355	304	7,051	32	7,019
5 産業振興	755	△ 186	941	153	788	△ 95	883	△ 133	1,016
6 消防	856	210	646	△ 165	811	67	744	△ 37	781
7 総務	11,332	△ 1,193	12,525	2,520	10,005	351	9,654	101	9,553
8 議会	600	△ 62	662	62	600	△ 3	603	△ 20	623
9 支払利息	119	△ 43	162	△ 43	205	△ 46	251	△ 49	300
10 回収不能見込計上額	417	51	366	△ 71	437	△ 48	485	△ 26	511
11 その他	677	62	615	31	584	△ 45	629	31	598
経常収益 B	38,131	387	37,744	3,410	34,334	843	33,491	1,057	32,434
1 生活インフラ・国土保全	355	△ 9	364	△ 34	398	△ 22	420	△ 17	437
2 教育	213	29	184	81	103	△ 40	143	8	135
3 福祉	34,460	178	34,282	3,246	31,036	967	30,069	925	29,144
4 環境衛生	1,466	14	1,452	28	1,424	51	1,373	142	1,231
5 産業振興	0	0	0	0	0	0	0	△ 11	11
6 消防	-	-	-	-	-	△ 3	3	△ 9	12
7 総務	173	25	148	△ 23	171	△ 14	185	11	174
8 議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 その他	491	73	418	108	310	△ 114	424	29	395
12 一般財源振替額	970	79	891	2	889	20	869	△ 21	890
(差引) 純経常行政コスト A-B	89,920	1,193	88,727	10,045	78,682	1,387	77,295	2,372	74,923

《区民 1 人当たりの連結行政コスト計算書の概要（5か年度）》

性質別内訳

(単位：円)

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	596,470	△ 1,645	598,115	56,179	541,936	1,675	540,261	9,110	531,151
1 人にかかるコスト	95,235	△ 3,261	98,496	5,128	93,368	2,286	91,082	△ 2,210	93,292
人件費	85,617	△ 43	85,660	△ 683	86,343	1,219	85,124	△ 1,571	86,695
退職手当等引当金繰入等	4,903	△ 3,276	8,179	5,785	2,394	905	1,489	△ 541	2,030
賞与引当金繰入額	4,715	58	4,657	28	4,629	160	4,469	△ 98	4,567
2 物にかかるコスト	136,497	298	136,199	28,625	107,574	△ 6,464	114,038	5,031	109,007
物件費	83,088	3,666	79,422	3,622	75,800	2,169	73,631	2,716	70,915
維持補修費	32,469	△ 3,186	35,655	23,794	11,861	△ 8,436	20,297	2,194	18,103
減価償却費	20,939	△ 183	21,122	1,210	19,912	△ 197	20,109	121	19,988
3 移転支出的なコスト	358,405	2,410	355,995	22,575	333,420	5,569	327,851	5,883	321,968
社会保障給付	293,724	1,171	292,553	9,576	282,977	5,440	277,537	2,410	275,127
補助金等	54,887	△ 566	55,453	12,673	42,780	△ 1,116	43,896	1,896	42,000
他団体への公共資産整備補助金等	9,793	1,805	7,988	327	7,661	1,244	6,417	1,577	4,840
4 その他の行政コスト	6,332	△ 1,091	7,423	△ 150	7,573	285	7,288	406	6,882
支払利息	558	△ 212	770	△ 217	987	△ 238	1,225	△ 261	1,486
回収不能見込計上額	1,944	209	1,735	△ 365	2,100	△ 265	2,365	△ 166	2,531
その他行政コスト	3,828	△ 1,089	4,917	432	4,485	788	3,697	834	2,863
経常収益 B	177,617	△ 884	178,501	13,862	164,639	1,316	163,323	2,856	160,467
1 使用料・手数料	13,882	703	13,179	△ 176	13,355	△ 16	13,371	153	13,218
2 分担金・負担金・寄附金	104,431	△ 2,309	106,740	12,975	93,765	1,459	92,306	1,249	91,057
3 保険料	54,894	216	54,678	495	54,183	925	53,258	597	52,661
4 事業収益	3,423	273	3,150	508	2,642	△ 370	3,012	568	2,444
5 その他特定行政サービス収入	985	234	751	60	691	△ 683	1,374	289	1,085
(差引) 純経常行政コスト A-B	418,853	△ 761	419,614	42,317	377,297	359	376,938	6,255	370,683

目的別内訳

(単位：円)

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	596,470	△ 1,645	598,115	56,179	541,936	1,675	540,261	9,110	531,151
1 生活インフラ・国土保全	25,104	△ 197	25,301	6,487	18,814	△ 1,768	20,582	1,384	19,198
2 教育	60,616	4,854	55,762	8,647	47,115	△ 5,851	52,966	1,402	51,564
3 福祉	406,941	601	406,340	30,028	376,312	8,616	367,696	8,264	359,432
4 環境衛生	35,052	△ 362	35,414	142	35,272	885	34,387	△ 340	34,727
5 産業振興	3,519	△ 934	4,453	672	3,781	△ 525	4,306	△ 724	5,030
6 消防	3,991	935	3,056	△ 833	3,889	257	3,632	△ 234	3,866
7 総務	52,787	△ 6,448	59,235	11,257	47,978	895	47,083	△ 182	47,265
8 議会	2,797	△ 335	3,132	253	2,879	△ 65	2,944	△ 141	3,085
9 支払利息	558	△ 212	770	△ 217	987	△ 238	1,225	△ 261	1,486
10 回収不能見込計上額	1,944	209	1,735	△ 365	2,100	△ 265	2,365	△ 166	2,531
11 その他	3,156	244	2,912	108	2,804	△ 267	3,071	112	2,959
経常収益 B	177,617	△ 884	178,501	13,862	164,639	1,316	163,323	2,856	160,467
1 生活インフラ・国土保全	1,654	△ 72	1,726	△ 183	1,909	△ 141	2,050	△ 116	2,166
2 教育	994	120	874	378	496	△ 205	701	30	671
3 福祉	160,518	△ 1,613	162,131	13,307	148,824	2,185	146,639	2,450	144,189
4 環境衛生	6,829	△ 38	6,867	37	6,830	131	6,699	609	6,090
5 産業振興	0	0	0	0	0	△ 1	1	△ 57	58
6 消防	-	-	-	-	-	△ 16	16	△ 45	61
7 総務	810	108	702	△ 118	820	△ 85	905	41	864
8 議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 その他	2,290	309	1,981	492	1,489	△ 581	2,070	112	1,958
12 一般財源振替額	4,518	301	4,217	△ 49	4,266	27	4,239	△ 165	4,404
(差引) 純経常行政コスト A-B	418,853	△ 761	419,614	42,317	377,297	359	376,938	6,255	370,683

《連結純資産変動計算書の概要（5か年度）》

(単位：百万円)

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
期首純資産残高	491,406	14,683	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475
純経常行政コスト	△ 89,920	△ 1,193	△ 88,727	△ 10,045	△ 78,682	△ 1,387	△ 77,295	△ 2,372	△ 74,923
一般財源									
地方税	31,985	1,029	30,956	911	30,045	1,358	28,687	577	28,110
その他行政コスト充当財源	26,483	△ 3,049	29,532	2,746	26,786	2,680	24,106	1,889	22,217
補助金等受入	31,997	1,166	30,831	801	30,030	1,143	28,887	960	27,927
臨時損益									
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共資産除売却損益	△ 235	△ 106	△ 129	3,008	△ 3,137	△ 2,898	△ 239	△ 66	△ 173
過年度修正損益	△ 5	△ 5	0	3	△ 3	△ 3	0	2,218	△ 2,218
資産評価替えによる変動額	14,802	2,711	12,091	2,372	9,719	10,636	△ 917	3,401	△ 4,318
無償受贈資産受入	—	—	—	—	—	0	0	0	0
その他	△ 1,145	△ 1,272	127	△ 45	172	524	△ 352	△ 171	△ 181
期末純資産残高	505,368	13,962	491,406	14,683	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915

《連結資金収支計算書の概要（5か年度）》

（単位：百万円）

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	10,363	△ 3,620	13,983	1,010	12,973	6,174	6,799	1,387	5,412
支出合計	115,840	2,797	113,043	6,743	106,300	197	106,103	2,706	103,397
人件費	21,287	743	20,544	△ 10	20,554	647	19,907	△ 479	20,386
物件費	18,215	1,402	16,813	1,035	15,778	665	15,113	740	14,373
社会保障給付	63,057	1,197	61,860	2,848	59,012	2,100	56,912	1,303	55,609
補助金等	11,783	61	11,722	2,802	8,920	△ 80	9,000	511	8,489
支払利息	119	△ 43	162	△ 43	205	△ 46	251	△ 49	300
その他支出	1,376	△ 561	1,937	109	1,828	△ 3,090	4,918	680	4,238
収入合計	126,204	△ 822	127,026	7,753	119,273	6,371	112,902	4,092	108,810
地方税	32,006	1,001	31,005	834	30,171	1,391	28,780	579	28,201
国都補助金等	30,599	816	29,783	1,044	28,739	1,536	27,203	297	26,906
使用料・手数料	2,981	195	2,786	1	2,785	43	2,742	87	2,655
分担金・負担金・寄附金	22,326	△ 146	22,472	3,019	19,453	615	18,838	532	18,306
保険料	11,442	111	11,331	342	10,989	367	10,622	378	10,244
事業収入	716	47	669	73	596	2	594	100	494
諸収入	948	△ 131	1,079	△ 178	1,257	146	1,111	125	986
地方債発行額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基金取崩額	166	43	123	△ 133	256	△ 61	317	84	233
その他収入	25,015	△ 2,759	27,774	2,750	25,024	2,332	22,692	1,910	20,782
2 公共資産整備収支の部	△ 4,937	329	△ 5,266	△ 533	△ 4,733	△ 5,765	1,032	1,076	△ 44
支出合計	9,673	△ 550	10,223	△ 1,603	11,826	7,575	4,251	△ 1,432	5,683
公共資産整備支出	7,299	△ 1,004	8,303	△ 1,519	9,822	7,246	2,576	△ 1,918	4,494
公共資産整備補助金等支出	2,102	413	1,689	92	1,597	281	1,316	338	978
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	271	41	230	△ 170	400	42	358	149	209
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	△ 4	4	4	0	0	0
収入合計	4,735	△ 222	4,957	△ 2,135	7,092	1,809	5,283	△ 355	5,638
国都補助金等	1,398	350	1,048	△ 243	1,291	△ 392	1,683	665	1,018
地方債発行額	139	18	121	△ 558	679	△ 23	702	△ 112	814
基金取崩額	2,866	△ 583	3,449	△ 1,336	4,785	2,125	2,660	△ 823	3,483
その他収入	331	△ 7	338	2	336	100	236	△ 86	322
3 投資・財務的収支の部	△ 4,383	5,200	△ 9,583	△ 7,840	△ 1,743	7,122	△ 8,865	△ 3,029	△ 5,836
支出合計	4,863	△ 5,250	10,113	7,979	2,134	△ 7,289	9,423	3,124	6,299
投資及び出資金	50	50	—	—	—	—	—	△ 115	115
貸付金	11	△ 7	18	△ 2	20	△ 3	23	1	22
基金積立額	3,150	△ 5,418	8,568	8,181	387	△ 6,834	7,221	3,337	3,884
地方債償還額	1,650	126	1,524	△ 202	1,726	△ 452	2,178	△ 97	2,275
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	1	0	1	1	—	—	—	0	0
収入合計	479	△ 50	529	139	390	△ 168	558	96	462
国都補助金等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金回収額	31	△ 2	33	8	25	△ 3	28	6	22
基金取崩額	0	△ 2	2	0	2	0	2	2	0
地方債発行額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益事業純収入	363	40	323	185	138	3	135	△ 76	211
公共資産等売却収入	5	△ 1	6	△ 14	20	△ 191	211	206	5
その他収入	79	△ 85	164	△ 39	203	23	180	△ 42	222
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度資金増減額	1,042	1,908	△ 866	△ 7,362	6,496	7,530	△ 1,034	△ 565	△ 469
期首資金残高	34,510	△ 861	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343
経費負担割合変更に伴う差額	△ 24	△ 29	5	△ 17	22	19	3	△ 6	9
期末資金残高	35,528	1,018	34,510	△ 861	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883

平成 29 年度版
「文の京」の財政状況

平成 30 年 3 月 発行

編集・発行 文京区企画政策部財政課
〒112-8555
文京区春日一丁目16番21号
電話 (03) 3812-7111 (代表)
FAX (03) 5803-1330
ホムページ <http://www.city.bunkyo.lg.jp/>